

2025年度第3回革新事業創造戦略会議



# 議題

## 議題 1 【報告】 革新事業創造戦略の推進について

- (1) 2025年度の振り返り
- (2) 2026年度 of 取組について
- (3) 質疑応答

## 議題 2 【協議】 革新事業創造戦略の改定案について

- (1) 戦略の改定について
- (2) 自由討議

## 議題 3 【報告】 その他

# 議題

## 議題 1 【報告】 革新事業創造戦略の推進について

(1) 2025年度の振り返り

(2) 2026年度 of 取組について

(3) 質疑応答

## 議題 2 【協議】 革新事業創造戦略の改定案について

(1) 戦略の改定について

(2) 自由討議

## 議題 3 【報告】 その他

## 2025年度の活動スケジュール

マイルストーン	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
プラットフォームの運営・充実	アイデア・シーズの募集、マッチング、支援施策/提供リソース・イベントの登録											★ 官民共創 マッチング
	新WEBサイト構築											
STATION AiにおけるA-IDEA事務局の活動												
相談対応	相談対応											
5PJ連携イベント			★			★				★		
5Pオフィスアワー					★		★	★	★	★	★	
イベントの開催												AICHI INNOVATION CHALLENGE 2026
A-IDEA TRIGGER					★ Vol.7			★ Vol.8				★
ソーシャルイベント								★		★	★	TechGALA
革新事業（民間主導プロジェクト）の進捗												
2025年度採択		審査・採択		モニタリング				モニタリング		スポット支援		
過年度採択										調査		
市町村官民連携事業創出事業		★研修						★研修				
		★ワークショップ						★ワークショップ			★	★
								課題の言語化支援			★ガバメント ピッチ	
ソーシャルイノベーションの社会実装に向けた調査								調査				
ソーシャルイノベーション創出基金の創設				★								

A-IDEA自体の認知度の向上やA-IDEA会員の増加を目指し、A-IDEA TRIGGERや東京での官民共創イベント、官民共創プロジェクトの創出の機会の提供などを実施。  
また、戦略の改定に合わせて新規のA-IDEAサイトの構築も3月の公開に向け進めています。

### イベントの開催

A-IDEA TRIGGERやMISO MEETの東京開催、Tech GALAでのセッションなどバイタルな情報発信でA-IDEAの認知促進を図りました。



### 官民共創マッチング

A-IDEA会員の新規増加を目指し、会員限定（未会員の場合は入会をもって申込み）での官民マッチングのイベントを開催予定。



### A-IDEA事務局

A-IDEA会員の相談対応や、STATION Aiや様々な地域でのイベントにて新規会員の誘致など事務局にて実施。



2025年4月1日時点    1 月末時点    増加件数

会員数

748

851

103

アイデア登録数

138

197

59

シーズ情報

262

265

3

支援施策数

202

204

2

# STATION AiにおけるA-IDEA事務局の活動報告

## 主な取り組み内容

### 各種相談対応 (毎週 火・水曜日)



相談件数：423件（2026年1月末時点）

#### 主な相談内容

- ・ 自転車活用推進による観光資源づくり構想との連携可能性について  
→サイクリングロード整備について県の観光や道路の関係部署にヒアリングを行った
- ・ 革新事業創造事業費補助金や官民共同プロジェクトについて  
→上記をはじめ、県支援施策を紹介



### イベントの開催



- ・ あいち農業イノベーションプロジェクト&あいち環境イノベーションプロジェクト共同公募説明会
- ・ あいちモビリティイノベーションプロジェクト「ドローンソフトウェア共同研究会」を2回開催



### オフィスアワー実施



あいちスポーツイノベーションプロジェクトオフィスアワー

8月～2月まで 合計6回

主な相談内容：スポーツビジネス・スポーツチームとの共創について

スポーツビジネスやスポーツチームとの共創について  
専門家にお気軽にご相談いただけます

第6回  
**あいちスポーツ  
イノベーション  
プロジェクト**  
オフィスアワー

【面談役】(株)ガスマールシングス  
代表取締役社長 田上 悦史  
【あいちスポーツイノベーションプロジェクト】  
プロジェクトアドバイザー

2/3(Tue) 14:00~17:00 無料  
@ STATION Ai 3F コワーキング 予約推奨

# A-IDEA TRIGGERの開催状況

革新事業創出の機運を高めることを目的に、イベント「A-IDEA TRIGGER」を計3回（8月・10月・3月）開催。各回ソーシャルイノベーション基金の設立やメッセ名古屋など様々なイベントと連携したイベントを実施。

## A-IDEA TRIGGER vol.7 社会課題に、稼ぐ力を。共創と資金が生む“実装力”

本事業PRイベントとして、イノベーション創出基金立ち上げ紹介や、社会課題解決を継続的に取り組むための資金に必要性を発信。

The poster for A-IDEA TRIGGER vol.7 features the event title in large bold letters. It includes the date and time: 2025.8.18 MON. 15:30-18:00 (15時開始) at STATION Ai 1F イベントスペース. The event is divided into three main sections: TALK SESSION with a speaker photo and name (古里圭史氏, 株式会社リトルパーク 代表), PROJECT PITCH with a speaker photo and name (松本直人氏, 株式会社ABAKAM 代表取締役), and a vertical banner on the right that reads '社会課題に、稼ぐ力を。共創と資金が生む“実装力”'. Logos for Aichi Prefecture and eiicon are at the bottom.

- 01) オープニング（愛知県挨拶・本事業概要説明）
- 02) セッション  
トークテーマ①「社会課題解決はちゃんとビジネスになるのか？」  
株式会社ABAKAM 松本直人氏  
株式会社リトルパーク 代表 古里圭史氏
- 03) 採択プロジェクトピッチ
- 04) クロージング（基金紹介・説明）
- 05) 交流・ネットワーキング

参加者数：119人（現地55名、オンライン64名）  
イベント満足度：88.9%  
イノベーション創出基金への共感：97.8%

## A-IDEA TRIGGER vol.8 ものづくり企業が産業イノベーションを実現するには

メッセナゴヤにてものづくり企業が、新規事業を事業化まで進めた実例を紹介。登壇3社が具体的な取り組みと学びを共有しました。

The poster for A-IDEA TRIGGER vol.8 features the event title and date: 2025.11.5 WED. 14:30-16:30 (14時開始) at ポートメッセなごや コンベンションセンター 3階 ホールA②. It highlights two main sessions: '導入講演' (Introduction Lecture) by 伊藤 達彰氏 (株式会社eiicon 執行役員/東海支社長) on 'オープンイノベーションによる“ものづくり産業”の新規事業創出', and '事例紹介/セッション' (Case Study/Session) on 'ものづくり企業が産業イノベーションを実現するには' featuring three speakers: 生方 眞之介氏 (株式会社生方製作所 代表取締役社長), 神谷 一光氏 (株式会社FUJI イノベーション推進部 課長), and 南出 紘人氏 (南出株式会社 代表取締役). Logos for Aichi Prefecture and eiicon are at the bottom.

- 1) オープニング  
愛知県より「革新事業創造戦略」事業の紹介
- 2) 導入講演  
「オープンイノベーションによる”ものづくり産業”の新規事業創出」  
登壇：伊藤 達彰（株式会社eiicon 執行役員/東海支社長）
- 3) 事例セッション  
「ものづくり企業が産業イノベーションを実現するには」  
登壇：生方 眞之介氏（株式会社生方製作所 代表取締役社長）  
神谷 一光氏（株式会社FUJI イノベーション推進部 課長）  
南出 紘人氏（南出株式会社 代表取締役）  
※五十音順
- 4) 交流・ネットワーキング

参加者数：102人（現地84名、オンライン18名）  
イベント満足度：98%

# AICHI INNOVATION CHALLENGE 2026の開催

愛知県の主催する6事業合同での「AICHI INNOVATION CHALLENGE 2026」を3月18日に中日ホールにて開催予定。A-IDEA TRIGGERとして①「戦略改定の発表」、②「戦略に関するセッションの開催」③「官民共創マッチング」や今年度補助金採択者のブース出展などバイラルに情報発信やプロジェクト組成に向けた仕掛けを実施します。

## AICHI INNOVATION CHALLENGE 2026



### 【コンテンツ】

- 01\_成果発表会
- 02\_ブース
- 03\_セッション
- 04\_官民マッチング

事業会社 <b>24社</b>	スタートアップ <b>48社</b>	自治体 <b>26団体</b>	その他 <b>39社</b>
--------------------	-----------------------	--------------------	-------------------

## 官民共創マッチング



### 【参加自治体】

名古屋市、豊橋市、岡崎市、一宮市、瀬戸市、半田市、豊川市、安城市、西尾市、江南市、小牧市、知多市

## 2つの特別セッションの開催

### 基調セッション

「共創で動かす地域の未来 — イノベーションの最前線から考える、次の10年の連携モデル —」



イノベーション研究の第一人者である米倉誠一郎氏と、経営実務を牽引してきた大櫃直人氏が登壇。オープンイノベーションの過去10年の変化を「理論」と「実務」の両面から総括し、次の10年に向けた地域における共創のあるべき姿を議論します。

### 〈登壇者〉

- ・一橋大学名誉教授・県立広島大学院経営管理研究科長 米倉 誠一郎 氏
- ・株式会社ミダスキャピタル 専務取締役パートナー 大櫃 直人 氏
- ・株式会社eiicon 代表取締役社長 中村 亜由子

### 基調セッション

「共創で動かす地域の未来 — イノベーションの最前線から考える、次の10年の連携モデル —」



本セッションは、愛知県がなぜ今、革新事業の方針を「社会実装」に向けて強化しようとしているのか、その背景にある課題認識や、現在の方向性に至った経緯を明らかにするとともに、今回の戦略改定が制度設計にとどまらず、実行を前提とした取り組みであることを対外的に示すことを目的としてセッションを開催

### 〈登壇者〉

- 株式会社LEO 代表取締役 CEO (愛知県 革新事業戦略会議 委員) 粟生 万琴 氏
- 地域と人と未来株式会社 代表パートナー 伊藤 仁成 氏
- 株式会社リトルパーク 代表 古里 圭史 氏

# ソーシャルイベント：MISO MEETの開催

愛知県のイノベーション・スタートアップ支援の取組や、県内市町村による取組を、具体的な事例を交え、東京で発信するオフラインイベント。

愛知県イノベーション企画課・スタートアップ推進課による取組み紹介、県内12の市町村によるガバメントピッチ、自治体との社会課題解決に取り組むスタートアップによるトークセッションなど、愛知の取組を東京の地で紹介し、イノベーション創出に向けた交流を行いました。



## 【コンテンツ】

### 愛知県の取組み紹介



### リバースピッチ



### セッション



### 交流会



### 1) オープニング

主催者ご挨拶 (愛知県経済産業局顧問 柴山政明氏)

### 2) 愛知県トークセッション

<登壇者>

愛知県経済産業局 イノベーション企画課 課長補佐 夫馬 昌芳

愛知県経済産業局 スタートアップ推進課 主査 金丸 良

### 3) ガバメントピッチ【前半】

<登壇自治体> 豊田市、小牧市、蒲郡市、西尾市、瀬戸市、豊橋市

### 4) パネルディスカッション「なぜスタートアップは地域と組むのか？」

<登壇者> 株式会社On-Co 代表取締役 水谷 岳史

株式会社セラピア 代表取締役 田中 圭

株式会社NearMe 代表取締役 高原 幸一郎

### 5) ガバメントピッチ【後半】

<登壇自治体> 岡崎市、半田市、刈谷市、一宮市、豊川市、名古屋市

### 6) 交流・ネットワーキング

登壇自治体のブース出展、交流会

## 【結果】

イベント参加者数：91名

総マッチング数：342マッチング

# ソーシャルイベント：中部広域自治体越境会議の開催

中部の広域自治体による連携に向けたイノベーション創出関連の取り組みの内容と課題の共有やディスカッションの機会を創出。

## 【参加自治体】



- ・愛知県 イノベーション企画課
- ・石川県 商工労働部産業政策課
- ・岐阜県 産業イノベーション推進課
- ・静岡県 産業イノベーション推進課
- ・福井県 未来戦略課
- ・三重県 産業イノベーション推進課

## 実施内容

- ・各県の取り組みの紹介
- ・グループディスカッション

## 参加自治体の声

- ・ 近隣県の取組を知る良い機会になりました。グループディスカッションを通じて各県の担当同士が顔の見える関係になったこともとても良かったと思います。
- ・ 各地域で先行している事例にて、課題解決に向けた試行錯誤の詳細が聞けたことが有意義でした
- ・ 同じ悩みを他の自治体も抱えていることがわかり、今後より連携して官民共創など取り組んでいけたらと思いました。
- ・ 本県で課題としていることを他県としても課題と感じており、その課題解決のために試行錯誤されているということ。

## 今後の開催に向けて

- ・ 今回のように、関連するイベントと合わせて実施いただけると参加しやすいと思います。
- ・ 各地域のエコシステムの企業メンバーとの意見交換
- ・ あまり行かない地域での開催で、その県のスタートアップ支援施設の見学などもできると嬉しい。また、その県の有望なスタートアップ事例の紹介もあると嬉しい。

# ソーシャルイベント：Tech GALAコラボイベント

Tech GALAにてA-IDEAとして官民共創に関するセッションを企画。  
180名程度の方にお越しいただき満員御礼の中で開催しました。

**官民共創で拓く地域社会のミライ**  
Shaping the Future of Local Communities Through Public-Private Co-creation

**伊藤 達彰**  
株式会社eiicon 執行役員  
地域イノベーション推進本部  
本部長

**大西 千聡**  
静岡県裾野市  
副市長

**齋藤 潤一**  
AGRIST株式会社 代表取締役  
一般社団法人ローカル・スタートアップ協会 代表理事  
慶應義塾大学大学院 非常勤講師  
大学大学院 非常勤講師

**石塚 理博**  
合同会社デロイトトーマツ  
アマネジャー 一般社団法人インパクトスタートアップ協会 事務局・運営メンバー  
北九州市 共創アドバイザー

TechGALA

## TALK THEME

- 官民の共創モデル実像と課題
- 官・民・地域それぞれの責任とアクション
- 地域だからこそ可能な戦略・未来の姿

**【登壇者】**  
静岡県裾野市 副市長  
大西 千聡

AGRIST株式会社 代表取締役  
一般社団法人ローカル・スタートアップ協会 代表理事  
慶應義塾大学大学院 非常勤講師  
齋藤 潤一

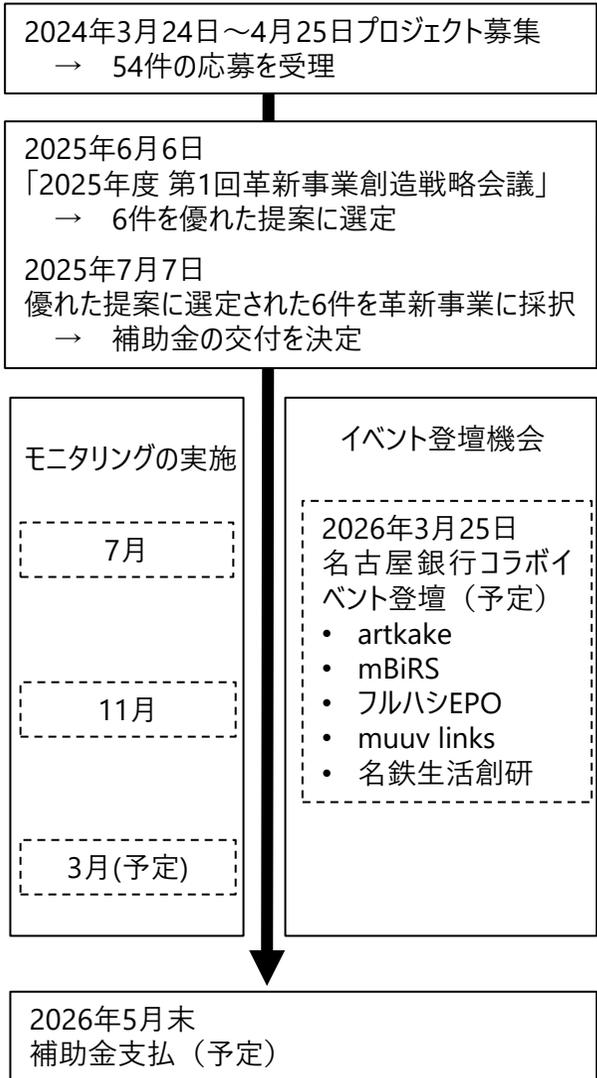
合同会社デロイトトーマツ  
シニアマネジャー  
一般社団法人インパクトスタートアップ協会  
事務局・運営メンバー  
北九州市 共創アドバイザー  
石塚 理博

株式会社eiicon 東海支社長  
伊藤 達彰



# 【2025年度】革新事業（民間主導プロジェクト）の進捗

- 戦略会議において優れた提案に選定された6件を革新事業に採択し、補助金の交付を決定（2026年5月に精算払予定）
- 交付決定後は、モニタリングを実施したほか、県主催イベントの登壇によるPRの機会を提供



## 2025年度に採択した革新事業（民間主導）一覧 <五十音順>

提案者名	プロジェクト概要
株式会社artkake (名古屋市昭和区)	未成熟ながら成長余地の大きいアート市場にて、駆け出しの作家がプロへ成長できるルートを整備し、適切な評価と継続的な展示・販売機会を提供するプラットフォームを運営。商業施設や宿泊施設などの遊休空間をギャラリー化することで、地域住民と文化の持続的な接点を創出していく。
株式会社mBiRS (岡崎市)	上下水道やガスなど、地下に埋設された都市インフラの老朽化が課題となる中、複数の管理者に分散している埋設物情報を一元化。位置情報技術等の活用により、現場でスマートフォン等から即時確認が可能なシステムを構築し、全国の自治体・企業への展開を目指す。
リタケ株式会社 (名古屋市西区)	リタケが保有するファインバブル、オゾン水、ガス溶解ミスト噴霧などの技術を、愛知の農業の主力である施設（ハウス）園芸での灌水（水やり）に活かすことで、環境制御技術の高度化を図るとともに土壌改質の効果を狙い、農家の生産性向上（収量増加）につなげる。
フルハシEPO株式会社 (名古屋市中区)	CO2回収技術を持つ企業と連携し、CO2を海水に溶解することで従来の陸上養殖よりも高密度で安定した海藻の生産が可能な新技術を開発し、高級ではない海藻でも採算がとれる仕組みを構築するとともに、CO2の有効活用を通じて脱炭素化にも貢献する。
株式会社muuv links (名古屋市昭和区)	電子部品の仕様・使用方法が記載されているデータシートをAIで自動解析・データベース化し、異なるメーカーの仕様を一元管理するシステムを構築。検索・比較を効率化し、部品選定や設計変更を迅速化すると共に、エンジニアや製造業の現場が最適な選択をできる仕組みづくりに貢献する。
株式会社名鉄生活創研 (名古屋市中村区)	特定のタレント等を熱心に応援する「推し活」は、地域の消費や集客につながる見込みがあるため、実在するタレントをAIアバター化した「デジタルヒューマン」を活用し、「推し活」で行動変容を能動的に生み出せるかデータで検証するプラットフォームを構築し、実証する。

# 過年度革新事業創造事業費補助金採択事業の進捗

- これまでに革新事業に採択し、革新事業創造事業費補助金を交付した民間主導プロジェクト（16件）について、進捗調査を実施
- 試作品が完成したもの（見込み含む）が12件、商品化・サービスローンチができたものが5件
- 前回（1年前）の調査で作成中と回答した事業者のプロダクトは完成。一方で前回調査で完成見込みと回答した事業者は、製品化をするにあたり、より高い精度を確保する必要があるため、現在作成中と回答
- プロジェクトを進める上で、販路拡大や外部との協業などが課題として挙げられており、県には販路開拓・マッチング機会の創出支援が期待されている。→3月実施の県主催イベントにおいて登壇機会を提供

## ○ 調査について

- ・ 実施時期：2026年1月
- ・ 実施対象：過年度に革新事業創造事業費補助金を交付した事業者（16者）  
 2023年度：KUROFUNE(株)/グランドグリーン(株)/(株)SUPWAT/大豊工業(株)/Habbit(株)/(株)氷感サプライズ/(株)ヘルスケアシステムズ/(株)箕浦/(株)ミライ菜園  
 2024年度：(株)IDEABLE WORKS/(株)Acompany/(株)Quastella/(株)JOYCLE/(株)スペース/(株)デンソー/(株)ユーリア

## ○ 調査結果（概要）

### ○ プロダクト・サービスの試作品は完成したか

	今回調査 N=16	左のうち前回は調査した先 N=9	前回調査 N=9
完成した	10件	6件	4件
完成見込み	2件	0件	3件
作成中	1件	1件	1件
見込みなし	1件	1件	1件

※今回調査で未回答1件

### ○ 商品化・サービスローンチはしたか

	今回調査 N=16	左のうち前回は調査した先 N=9	前回調査 N=9
した	5件	3件	4件
していない	10件	5件	5件

※今回調査で未回答1件

### ○ 今後プロジェクトを進めていく上で課題となることはあるか

- ・ 営業活動
- ・ 販路拡大を含めたマッチング機会の創出
- ・ 海外との連動性をいかに担保するか
- ・ 協賛企業の継続的な確保
- ・ 開発や普及における資金確保
- ・ 専門分野に関する知見

### ○ プロジェクト推進にあたり支援してほしい取組はあるか（重複あり）

	13	今回調査 N=16
販路開拓・マッチング機会の創出		8件
資金調達等の金銭面の支援		6件
人材確保・育成		4件
プロジェクトのブラッシュアップ・相談		2件
特になし		2件

# 市町村官民連携事業創出事業の進捗

## 県内市町村向け

### オンライン研修 「官民共創のはじめかた（基礎編）」

なぜ今、官民共創が必要なのか、社会動向や考え方について学び、具体的事例を元に、その実践方法とはじめの一歩の踏み出し方についてご紹介

1回目(企画部門向け)：33市町55名参加 2回目(原課部門向け)：16市町68名参加



### ワークショップ 「官民共創のはじめかた（実践編）」

行政と企業が手をとり合って解決できる社会課題にはどのようなものがあるか、グループで対話しながらアイデアを出し合う

1回目：27市町39名参加 2回目：三河 5市 8名参加 名古屋 12市町23名参加



### 社会課題の言語化支援 (10月～)

ワークショップを通じて発信したい課題や、企業の力を借りて解決したい課題、企業と意見交換をしてみたい課題を、企業が関心を持つ表現に磨き上げ

8市町10課題を支援

### ガバメントピッチ (2月20日)

社会課題に取り組む企業へ向けて、企業が関心をもつ表現に磨き上げた地域課題を直接発信

登壇者：名古屋市・岡崎市・刈谷市・安城市・知多市

## 民間事業者向け

### 官民共創セミナー (1月21日)

社会課題を起点にした事業開発のプロセスや自治体との連携を通じた新規事業創出や事業拡大のヒントを事例紹介をを交えて紹介

66名参加



# 社会実装促進に向けた調査の報告 (中間とりまとめ)

**調査の目的:** 広域自治体である県が、イノベーションプロジェクトの社会実装支援にあたり取り組むべき施策の方向性を検討するため。

## 調査内容

1. 全国におけるソーシャルイノベーション創出の事例
2. 県・市町村等の自治体が推し進める支援事例
  - ・ 社会課題解決につながるソーシャルイノベーションプロジェクトのファイナンス方法や事例
  - ・ 社会課題解決につながるイノベーションプロジェクトへの支援スキームや事例
  - ・ イノベーションプロジェクトの社会実装を促進する地域ネットワーク形成の事例
3. 上記調査から見てくる、自治体支援が行き届いていない領域

具体事例のインタビュー調査及び、調査内容のレビュー候補者



伊藤 仁成  
地域と人と未来株式会社  
代表パートナー



那須 清和  
Circular Economy Hub  
編集



石川 洋人  
一般社団法人 Arc & Beyond  
代表理事



杉原美智子  
フォーアイディールジャパン株式会社  
代表取締役社長

調査内容 (一部抜粋)	調査結果	得られた示唆
ソーシャルイノベーション創出支援の一般的な特性及び都道府県支援の一般特性 (強み/難しさ)	◆ 民間が支援すると「早めに経済合理性が求められる」「効率的なりりソース投下ができる」◆ 都道府県支援の特徴として「幅広いKPIの事業を支援できる」「広域連携も含めて動ける」一方、「効率的なりりソース投下は難しい」「継続的支援が難しいこともある」	都道府県として次の展望を考える際に、社会課題は無数にあるため重点テーマをどう絞るのかや、支援のターゲットとして誰をどのように伸ばしていくのかなど前提の設計に取り組む必要がある。 また持続的な取り組みに向けてエコシステム形成をどのように取り組んでいくのか、県の既存の取り組みとの連携なども考慮が必要である。
行政は社会課題解決においてどのような役割を担うか	行政は、地域の重点課題の設定や制度・財源措置、規制・調達・実証の場づくり等を通じて、社会課題領域における「市場形成」と「社会実装」を後押しする役割を担う。特に自治体は、住民課題に近い立場として課題定義と現場接続を担い、スタートアップ等の成長支援と社会課題解決とを同時に進める後押しを進める。	企業や住民、自治体、住民団体に近い立場で課題定義と解決基礎を担い、スタートアップ等の支援主体と協働的に全体像を中長期にわたり整備していく必要がある
民間支援との役割分担と接続点	「都道府県の資金支援は、民間資金が入りにくい領域・局面で、「初期の信用補完」「社会実装の費用」「実証～導入の摩擦コスト」を補う方向で設計されることが多い。 民間側は、「成長のためのリスクマネー」「スケールのための大型資金」「事業会社による資源投入」を主に担う。	都道府県型と民間型を接続するためには、県の支援を「実証で終わらせず導入・調達へつなぐ設計」とし、インパクト評価やマイルストーンを共通言語として民間資金の参入を促すことが考えられる。

※調査内容については現在取りまとめ中

# ソーシャルイノベーション創出基金の創設

- 近年は社会課題の解決や地域の活性化に積極的に取り組みたいという事業会社やスタートアップ、金融機関等も増加傾向にあり、当おける機運も高まりつつある。
- こうした中、愛知県では、2025年7月、「ソーシャルイノベーション創出基金」を条例により設置。
- 個人や法人（事業会社や金融機関など）からの寄付金で基金を造成し、その財源で中小企業等が地域・社会の課題解決につながる新規事業開発に取り組むことで、イノベーションの担い手の裾野拡大・土壌づくりを目指している。

## 基金概要

### 【基金名】

ソーシャルイノベーション創出基金

### 【基金の趣旨】

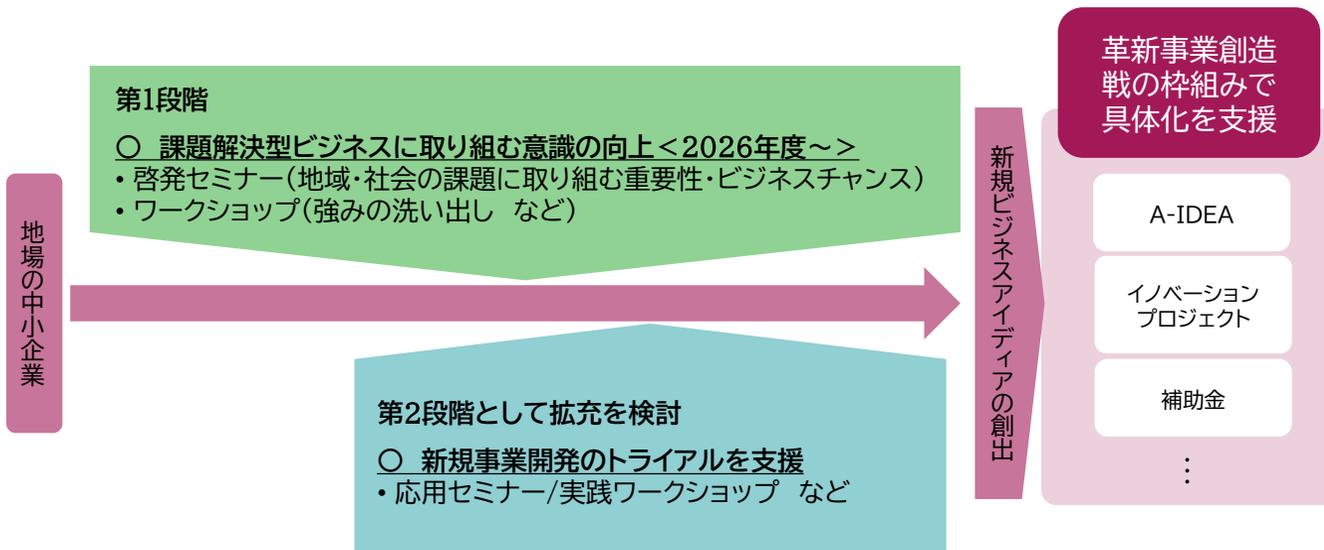
社会的な課題の解決及び地域の活性化に資するソーシャルイノベーションの創出促進に取り組む

### 【寄附方法】

- 基金への直接寄附
- 企業版ふるさと納税を活用した寄附

## 活用想定事業

- 県内各地域の中小企業等をターゲットに、地域・社会の課題解決につながる新規事業開発を支援
- ⇒ 不確実性の時代において、新たな収益基盤の創出と地域・社会の課題解決に取り組む主体としての意識を醸成し、持続的成長と地域・社会の課題解決を一挙両得で実現する取組を実施



## 基金への寄附のメリット



税制優遇

寄付金控除や損金算入など、社会貢献と税制優遇を両立できます。



企業イメージ

地域・社会の課題解決に貢献することで、公共的価値や企業イメージを高めます。



地域発展

地域の抱える課題の解決により、魅力あふれる住みよい地域への発展が実現します。



収益向上

顧客やパートナーとなる中小企業等の成長につながり、収益向上が期待できます。

# 議題

## 議題 1 【報告】 革新事業創造戦略の推進について

- (1) 2025年度の振り返り
- (2) **2026年度**の取組について
- (3) 質疑応答

## 議題 2 【協議】 革新事業創造戦略案について

- (1) 戦略の改定について
- (2) 自由討議

## 議題 3 【報告】 その他

# 愛知発のイノベーション創出に取り組みます

予算額 1,178,117千円

とりまとめ  
経済産業局革新事業創造部イノベーション企画課  
戦略企画・運用グループ  
内線 5184・5488  
(ダイヤル)052-954-7423

愛知発のイノベーションを創出するため、様々な分野における官民連携によるイノベーションプロジェクトに取り組みます。

## 革新事業創造戦略推進事業費 199,906千円

- 革新事業創造提案プラットフォーム「A-IDEA (アイディア)」を活用して、官民連携によるイノベーションプロジェクトの創出及び社会実装を支援
- STATION Ai に設置した事務局の運営、コンシェルジュの配置、市町村支援等の実施
- 「革新事業創造事業費補助金」による民間主導で行われるイノベーション創出プロジェクトに対する支援



## ソーシャルイノベーション創出推進事業費(新規) 10,000千円

- 社会的な課題の解決と地域の活性化に資するソーシャルイノベーションの創出を促進するため、寄附金を原資とする基金を活用して、地域の中小企業等が社会課題解決につながるビジネスに取り組むためのワークショップ等を実施

## あいち農業イノベーションプロジェクト推進費【農業水産局】

164,877千円

- 愛知県農業総合試験場とスタートアップ等による共同研究開発を推進するとともに新規課題の立ち上げに向けて技術提案を募集
- 生産現場で課題解決のための新技術の開発と迅速な導入を目指す、現場フィールド活用型のイノベーション創出を推進

## あいちデジタルヘルスプロジェクト推進事業費 347,386千円

- 産学官連携による新たなヘルスケアサービスの創出
- 創出したサービスを県民に提供するポータルサイト及びサービスから得られるデータを利活用するデータ連携基盤を整備・運用

## あいち環境イノベーションプロジェクト推進費【環境局】

241,443千円

- 採択プロジェクトの社会実装に向けて伴走支援や実証実験を推進するとともに、新たな革新的プロジェクトを募集
- スタートアップとの連携促進プログラムを企業に提供(新規)

## あいちモビリティイノベーションプロジェクト推進事業費

172,182千円

- 物流用ドローンの社会実装に向けた伴走支援や災害時におけるドローンの円滑な利活用に向けた運用訓練の実施
- eVTOL(空飛ぶクルマ)の離着陸場の整備に向けた調査・設計の実施
- ドローンエンジニア人材育成の体制構築に向けた事業者支援等の実施(新規)

## あいちスポーツイノベーションプロジェクト推進事業費【スポーツ局】

42,323千円

- スポーツ産業をささえる人材の育成、アスリート・スポーツチームの価値向上、スポーツと他産業との融合に向けた取組を実施

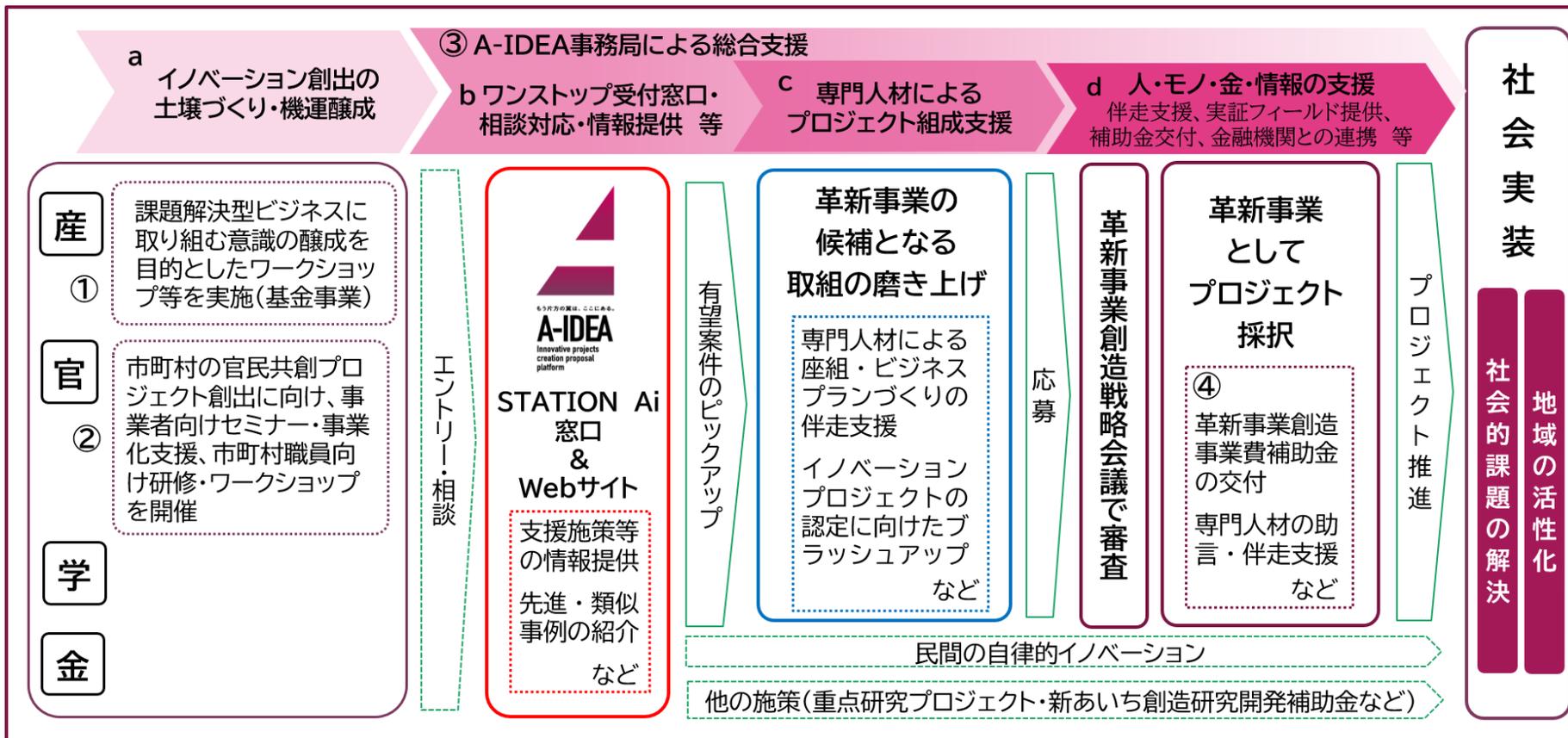
## 革新事業創造戦略に基づくソーシャルイノベーション創出の取組

### 1 目的

2022年12月に策定した「革新事業創造戦略」に基づき、官民連携による社会的課題の解決と地域の活性化を図るソーシャルイノベーションの創出を目指す。また、Aichi-Startup戦略と両輪で愛知発のイノベーションを創出し、世界に輝く国際イノベーション都市への飛躍を図る。

### 2 事業内容

- ① ソーシャルイノベーション創出基金を活用して、地域の中小企業等が社会課題解決につながるビジネスに取り組むためのセミナー・ワークショップ等を実施。(新規)
- ② 市町村が抱える社会課題・地域課題を解決するための官民共創のプロジェクト創出を目指すため、市町村職員向けの研修・ワークショップ等に加え、事業者向けの官民共創アクセラレーションプログラム等を実施。(新規)
- ③ STATION Aiに設置したA-IDEA事務局に専門人材を配置し、関係者間の調整やプロジェクトの組成、社会実装に向けた伴走支援等を実施。(新規)
- ④ 「革新事業創造事業費補助金」によるプロジェクトに対する支援を実施。



## 【2026年度】革新事業（民間主導プロジェクト）の進め方

- 審査を希望するプロジェクトの募集は4月6日から4月25日まで実施（2月19日から周知を開始）
- 5月中に事務局による書類審査を実施し、プレゼン審査（戦略会議）を6月に実施予定。
- 革新事業創造戦略の改定を2026年度に行う予定であるが、革新事業創造事業費補助金の制度改正の点から、2026年度は経過措置として、現行の革新事業創造戦略に定める選定基準等（革新性/必要性/共創性/実現性/インパクト）に基づいて審査・選定を行う。
- 一方で、改定後の戦略で重視するポイント等を踏まえ、配点等は調整していく予定。

### スケジュール

2月19日（木）	周知開始 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県の記者発表のほか、メールマガジン等様々なチャネルを用いて周知広報に努める</li> <li>・ 3/18（水）実施予定のイベント等の機会を利用した周知も実施</li> </ul>
4月6日（月） 午前10時	募集開始
4月24日（金） 午後5時	募集締切
締切後～5月末頃	書類審査 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 審査に合わせて疑義や不明点をヒアリングを実施</li> </ul>
6月	革新事業創造戦略会議でのプレゼン審査
7月	「革新事業」に採択するプロジェクトの決定

## 2026年度の活動スケジュール

マイルストーン	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
A-IDEAポータルへの運用	管理・運営・広報												
STATION AiにおけるA-IDEA事務局の活動	相談対応・イベント・オフィスアワー												
	コンシェルジュによる提案のブラッシュアップ、ロジックモデルづくり、座組組成のためのステークホルダーの巻き込み等												
A-IDEAセレクト認定制度 (20件程度)				認定		認定		認定		認定			
A-IDEAアドバンス認定制度 (5件程度)				運用検討									
改定前の戦略に基づく革新事業の採択			採択										
ワーキンググループの設置・運営	随時												
プロモーション活動	A-IDEAの利用促進 ・ A-IDEA TRIGGER (3回程度) ・ 社会実装推進イベント (4回程度)												
革新事業創造戦略会議			第1回			第2回					第3回		
戦略改定に伴う分析・改善	随時												
市町村官民共創事業創出支援		研修・ワークショップ		研修・ワークショップ		社会課題の言語化支援					ピッチ		
				コミュニティ形成支援、コア人材育成									
		アクセラレーションプログラム											
		企業に対する提案・マッチング支援						実証実験					
ソーシャルイノベーション創出推進事業							セミナー・ワークショップ (4回程度)						

# 議題

## 議題 1 【報告】 革新事業創造戦略の推進について

- (1) 2025年度の振り返り
- (2) 2026年度 of 取組について
- (3) 質疑応答

## 議題 2 【協議】 革新事業創造戦略の改定案について

- (1) 戦略の改定について
- (2) 自由討議

## 議題 3 【報告】 その他

# 革新事業創造戦略 Ver.2.0 (案)

2026 (令和 8) 年 4 月  
愛知県

- グローバル化やデジタル化の加速度的な進展など社会経済が大きく変化する中で、イノベーション創出を巡る世界的な競争が激化しています。またSDGsやカーボンニュートラルなど新たな社会課題に対する要請の拡大を受け、その解決に資するイノベーションへの期待が高まっています。
- こうした中、この地域が日本の成長エンジンとして、わが国の発展を力強くリードしていくためには、こうした時代の潮流を的確に捉え、しっかりと乗り越えていけるよう、イノベーション創出に向け果敢に挑戦していかなければなりません。
- 本県では、STATION Aiプロジェクトを中核とする「Aichi-Startup戦略」に基づき、国際イノベーション都市への飛躍に向け、幅広い支援プログラムの展開によるスタートアップの創出・育成・展開・誘致を強力に進めてきました。
- こうした取組をさらに発展・強化させ、愛知発のイノベーションを絶え間なく創出していくための仕組みとして、2022年12月に「**革新事業創造戦略**」を策定しました。
- 本戦略は、民間からの提案を起点として、社会課題の解決と地域の活性化に資するイノベーション、いわゆる「**ソーシャルイノベーション**」の創出を目的としており、「革新事業創造提案プラットフォーム（愛称：A-IDEA（アイディア）」を運用するとともに、マッチングイベントの開催や補助金制度などを通じて、イノベーション創出を支援してきました。
- これまで、本戦略に基づき、「**農業**」、「**デジタルヘルス**」、「**環境**」、「**モビリティ**」及び「**スポーツ**」の5つのイノベーションプロジェクトを推進しているほか、2025年度には、「**市町村が抱える社会・地域課題の官民共創による解決の支援**」や「**ソーシャルイノベーション創出基金**」を新たにスタートするなど、当地域でのソーシャルイノベーションの創出をさらに促進するための取組を強化してまいりました。
- このたび、戦略の策定から3年が経過し、STATION Aiのオープンをはじめ、当地域を取り巻く環境が大きく変化していることから、これら取組を更に発展・強化していくために本戦略を改定し、**ソーシャルイノベーションを創出する“革新的なビジネス”につながる案件の発掘から、社会実装までを一気通貫で支援**する体制を構築します。
- さらに、当地域での挑戦を社会実装へとつなげる土壌づくりを進め、成功を偶然や一過性の取組で終わらせることなく、**イノベーションが次々に生み出される好循環の仕組みを形成**してまいります。次の時代に向け、愛知や日本の未来を創る起点となる挑戦をこれまで以上に加速してまいります。

2026（令和8）年4月

愛知県知事  
大村秀章



## 目 次

**第1章 戦略改定の背景・趣旨**

1	イノベーションをめぐる社会経済環境の変化	5
2	戦略の目的・位置づけ	7
3	戦略第1期の振り返り	8

**第2章 戦略Ver.2.0（第2期）の概要**

1	戦略Ver.2.0（第2期）の目指すべき姿	19
2	戦略Ver.2.0（第2期）が目指すソーシャルイノベーション	20
3	戦略Ver.2.0（第2期）で強化する取組内容	21
4	革新的なビジネスの社会実装を支援するフレームワークの見直し	22
5	推進体制	
(1)	土壌づくり・機運醸成	23
(2)	A-IDEA事務局の運営	24
(3)	A-IDEAポータル	25
(4)	A-IDEAセレクト認定	26
(5)	A-IDEAアドバンス認定	27
(6)	認定基準	28

## 第1章 戦略改定の背景・趣旨

# 1 イノベーションをめぐる社会経済環境の変化

## <社会・日本全体での動き>

- 国際経済秩序の揺らぎや、世界各地での紛争などの地政学リスクの顕在化などを受けて、世界の不確実性が増大している。また、気候変動や災害など、グローバルな事象が県内企業・住民に及ぼす影響が大きくなっている。
- 日本経済は、長く「コストカット型の経済」となっていたが、2024年3月にマイナス金利政策の解除を決定し、その後「金利のある経済」となるなど、インフレ型経済へ移行しつつあり、賃上げと投資が牽引する「成長型経済」への転換が求められている。
- 消費者や企業・投資家の価値観の多様化により、単なる収益追求だけでなく、社会・環境等へのインパクトを重視した事業や投資の動きが広がっている。

### 世界の経済政策不確実性指数（EPU指数）

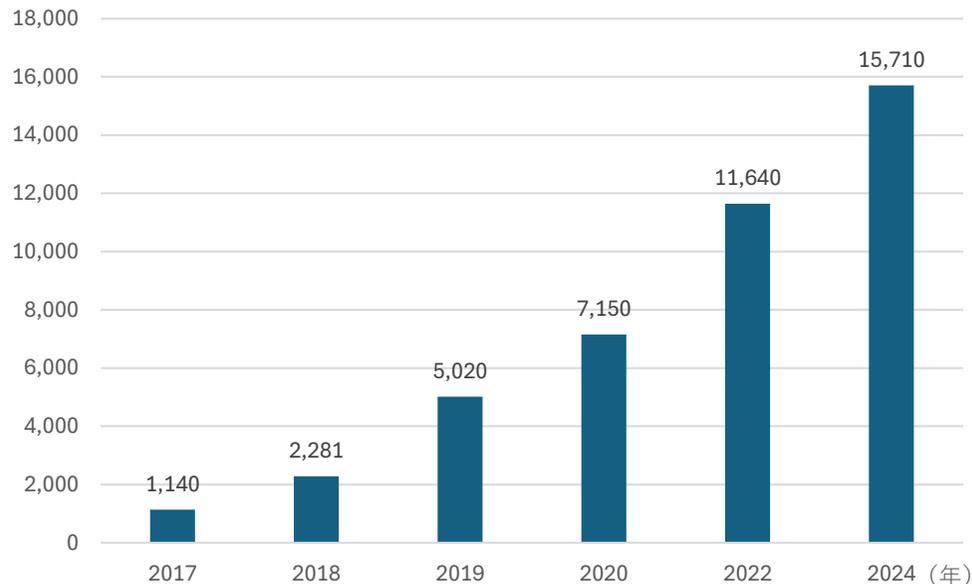
(2000年平均 = 100)



出典) Economic Policy Uncertaintyから作成

### 世界のインパクト都市市場規模

(億米ドル)



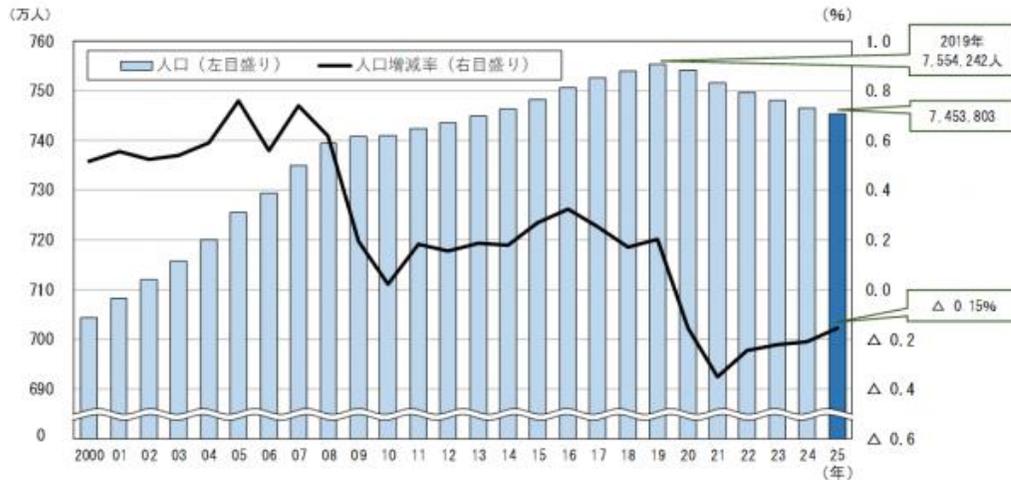
出典) 「SIZING THE IMPACT INVESTING MARKET」等のGIINレポートから作成

# 1 イノベーションをめぐる社会経済環境の変化

## < 当地域の状況 >

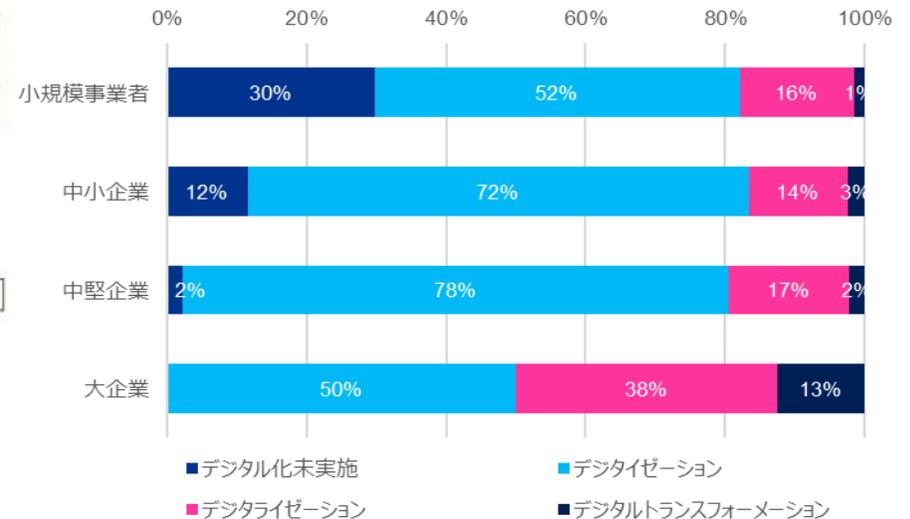
- 本県においては、長年にわたりモノづくり産業の集積を強みとして発展してきたが、本県の人口総数は2019年をピークに減少フェーズに突入しており、GX・デジタル化の加速、国際競争の激化等により、産業の稼ぎ方や労働の在り方が大きく変化している。
- また、2020年代に入り、新型コロナウイルス感染症が世界中に広がり、社会経済環境に大きな影響を与えたが、これを契機にデジタル技術が加速度的に進展した。特に製造業では、系列型のサプライチェーンにも変化が生じるとの指摘もある。当地域においても、デジタル化の一層の推進により産業や系列の垣根を超えた付加価値の創造、ビジネスの変革の促進が期待される。
- こうした不確実性の高まりや構造変化の中にあって、本県が今後も経済的に豊かな地域であり続け、日本経済を力強く牽引していくためには、成長の原動力となるイノベーションを次々と起こし、地域の競争力をさらに高めていくことが不可欠である。
- また、産業競争力の強化に加え、医療・福祉、地域交通、環境、防災など社会課題の解決と地域の活性化に資するプロダクトやサービスを生み出し、地域に根付かせていくこと（社会実装）も、地域経済の持続的成長を高める観点で必要となってきている。

愛知県の人口推移



(出典) 愛知県「あいちの人口 愛知県人口動向調査結果 年報 (2025年)」

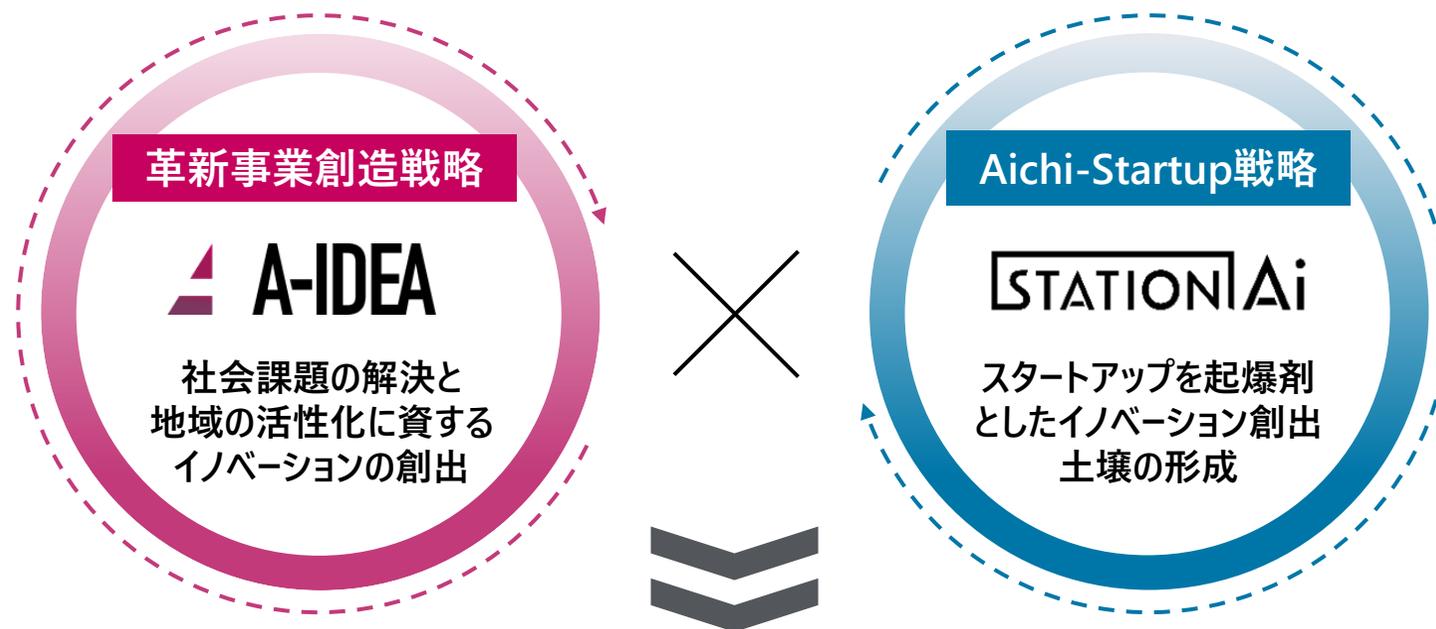
愛知県内のデジタル化の進捗 (企業規模別)



出典) 愛知県「次期あいち経済労働ビジョンの策定に向けた経済産業・雇用労働に関する調査・分析及び将来予測 (2024)」

## 2 戦略の目的・位置づけ

- イノベーションをめぐる社会経済環境の変化に的確に対応できるよう、本県では、愛知発のイノベーションを絶え間なく創出していくための仕組みとして、2022年12月に「**革新事業創造戦略**」を策定した。
- この戦略は、民間からの提案を起点として、社会課題の解決と地域の活性化を目指すため、官民連携プロジェクトの創出を図ることを目的とし、行政機関内部の発想とは異なるアイデアをもとに、革新的な取組を生み出す枠組み（フレームワーク）として位置付けたものである。
- また、愛知県ではスタートアップをイノベーション創出の起爆剤として位置づけ、2018年10月に「**Aichi-Startup戦略**」を策定。中核支援拠点となる「**STATION Ai**」の整備、幅広い支援プログラムの展開によるスタートアップの創出・育成・展開・誘致を強力に推進している。
- これら2つの戦略を両輪として、国際イノベーション都市への飛躍を目指す取組を展開している。



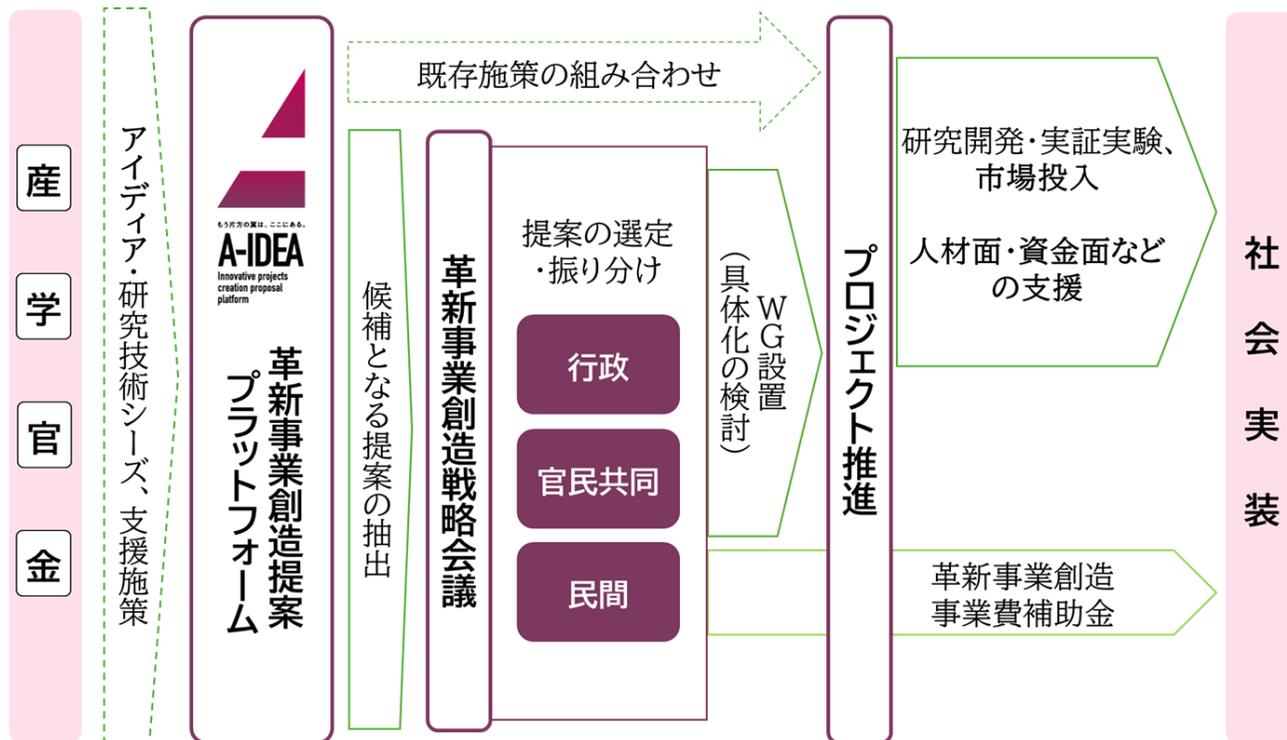
国際イノベーション都市への飛躍

# 3 戦略第1期の振り返り

## <戦略第1期における取組のフレームワーク>

- 第1期では、民間提案を起点とした、社会課題の解決と地域の活性化に資するイノベーションの創出を図るため、「健康長寿」、「農林水産業」、「防災・危機管理」、「文化芸術」、「スポーツ」、「GX（グリーン・トランスフォーメーション）」及び「DX（デジタル・トランスフォーメーション）」の**7つの重点政策分野**を掲げた。
- また、民間提案を受け付けるWeb上のプラットフォームとして、「**革新事業創造提案プラットフォーム（A-IDEA）**」を構築し、提案されたプロジェクトは、「**行政**」・「**官民共同**」・「**民間主導**」に区分した上で、マッチングイベントの開催や補助制度などを通じて、イノベーションの創出を支援してきた。
- Web上のプラットフォームには、850を超える会員登録、数多くのアイデア・シーズが掲載され、これまでに革新事業創造戦略会議を経て、2件の官民共同プロジェクト、22件の民間主導プロジェクトが「**革新事業（※）**」として採択されている。

※ 「革新事業」... 5つの視点（革新性、必要性、共創性、実現性、インパクト）から高く評価できる提案



# 3 戦略第1期の振り返り

## <官民連携プロジェクトの推進>

- 官民連携プロジェクトに関しては、「革新事業」の採択を受けた「モビリティ」及び「スポーツ」に加え、「農業」、「デジタルヘルス」、「環境」を含め、5分野でプロジェクトが始動し、各プロジェクトでは、コンソーシアムが組成されるなど、産官学金の多様な主体が連携した取組が進められている。

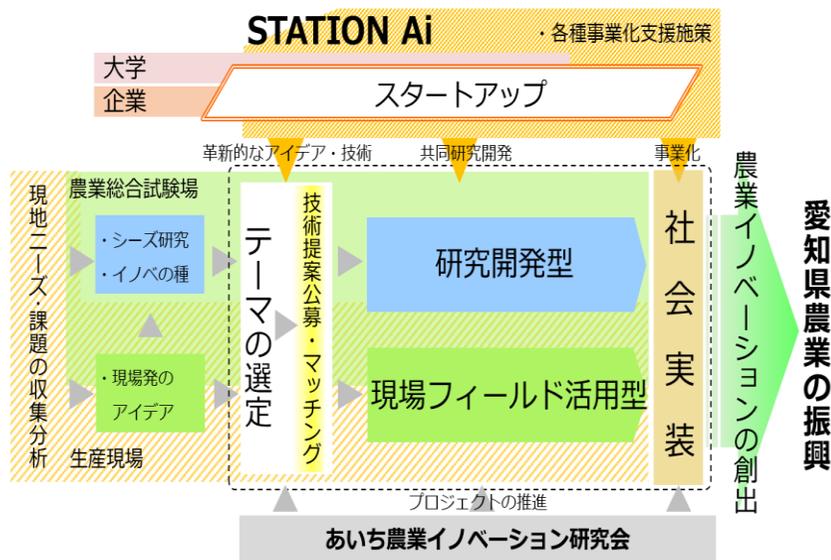


# 3 戦略第1期の振り返り

## <あいち農業イノベーションプロジェクト>

- 農業分野の様々な課題に対応するため、県や大学が有する技術、フィールド、ノウハウとスタートアップ等の新しいアイデアや技術を活用した共同研究体制の強化を図り、新しい農業イノベーションの創出に取り組んでいる。
- プロジェクトでは、農業総合試験場が中核となり、スタートアップ等と共同研究開発や成果の社会実装に取り組む「研究開発型（2022年度～）」及び普及指導員が産地とスタートアップ等を結び、生産現場で新技術の開発と迅速な導入を目指す「現場フィールド活用型（2024年度～）」の2つに取り組んでいる。

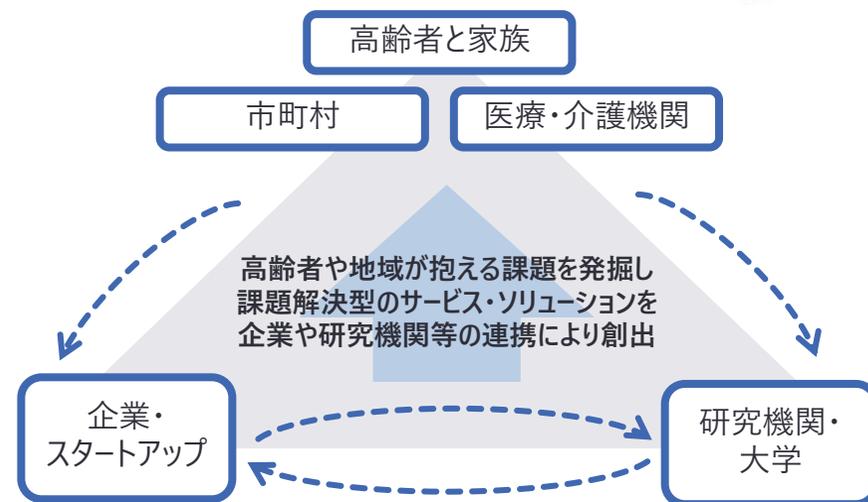
### プロジェクトスキーム



## <あいちデジタルヘルスプロジェクト>

- 超高齢社会の危機の克服に向け、デジタル技術の活用と産学官金の連携により、「健康寿命の延伸」と「QOLの維持・向上」に貢献する各種サービス・ソリューションの創出を目指す。
- 本プロジェクトの推進母体として、2023年9月、33団体が発起人となり、「あいちデジタルヘルスコンソーシアム」を設立。
- フレイルへの進行予防、生きがいづくり、地域居住、生活支援に資するデジタルサービスの創出に向け、県内での実証を展開。

### あいちデジタルヘルスコンソーシアムの役割

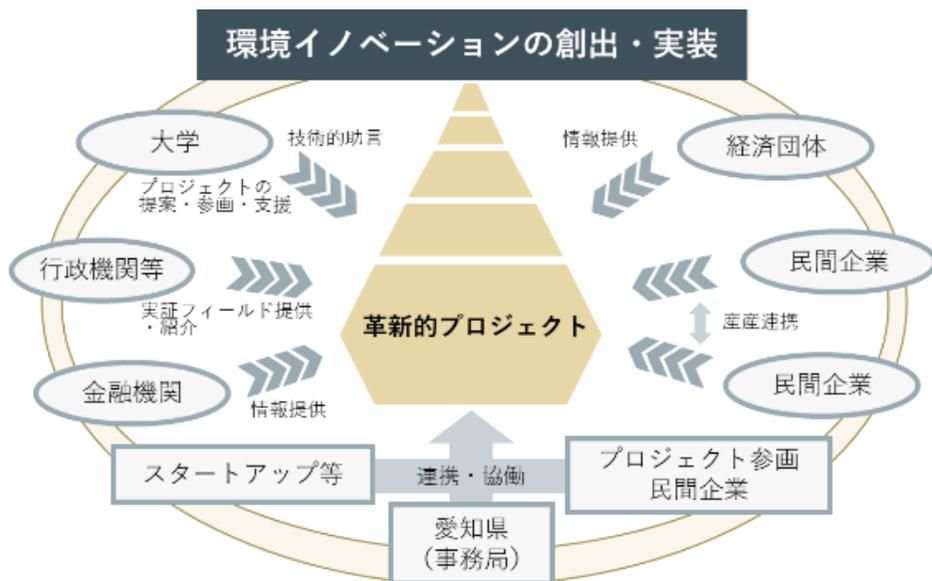


# 3 戦略第1期の振り返り

## <あいち環境イノベーションプロジェクト>

- カーボンニュートラルの実現、サーキュラーエコノミーへの転換、ネイチャーポジティブの達成といった環境分野の課題解決に向け、全国のスタートアップ等と連携し、愛知発の環境イノベーションを創出・実装。
- 「あいち環境イノベーションコンソーシアム」を推進母体として、採択プロジェクトの伴走支援や実証実験、新たな革新的プロジェクトの創出などの取組を実施。

### プロジェクトスキーム



## <あいちモビリティイノベーションプロジェクト>

- ドローン・空飛ぶクルマ・自動運転車が同時に安全に制御され、人やモノの移動に「境界」がなくなった新しいモビリティ社会の構築を図る。
- 新しいモビリティ社会の実現に向けた革新的ビジネスモデルの創出を図り、その社会実装を通じて社会課題（物流クライシス、人の移動の多様化・最適化、災害対応）を解決する。
- 自動車・航空宇宙産業の世界的な集積地である強みを生かし、次世代モビリティの基幹産業化を図る。

### プロジェクトの目指す姿



柱1 空と道がつながる新しいモビリティ社会の実現  
(需要の創出)

革新的ビジネスモデルの国内外への横展開による需要の拡大

好循環の実現

柱2 次世代空モビリティ産業の基幹産業化  
(供給力の強化)

国内外の需要を愛知県内に取り込み、産業拠点としての機能を強化

# 3 戦略第1期の振り返り

## <あいちスポーツイノベーションプロジェクト>

- STATION Aiのオープン、IGアリーナの開業、アジア・アジアパラ競技大会を始めとする国際スポーツ大会の開催などを起爆剤として、産学官等の連携により、スポーツ分野のイノベーションを推進。
- 革新的な事業・新サービスの創出や県内外への展開に取り組むことで、スポーツの成長産業化及びスポーツを通じた地域活性化を図ることを目指す。
- プロジェクトの推進母体として、「あいちスポーツイノベーションコンソーシアムAiSIA(アイシア)」を2024年6月に設立。

### コンソーシアムの活動内容



【柱①】  
スポーツ産業をささえる  
人材の育成

主な取組

- ・ スポーツビジネス人材育成講座を開催
- ・ 各大学が行うスポーツマネジメント人材育成の取組



【柱②】  
アスリート・スポーツチーム  
の価値向上

主な取組

- ・ スポーツチームの課題解決につながる取組を募集・選定・支援する「AiSIAアクセラレーションプログラム」を実施
- ・ 障害者も参加可能なスポーツコンテンツの実証



【柱③】  
スポーツと  
他産業の融合

主な取組

- ・ スポーツと他産業の共創により、地域課題の解決を図る事業をモデル事業として実施／「AiSIAアクセラレーションプログラム」として支援
- ・ スポーツテックコンテンツを活用して県民が幅広くスポーツにふれる機会を創出

#### 【柱横断の取組】

- ・ スポーツに関連するイノベーションの情報収集と発信
- ・ メンバー相互間の連携促進・情報交換
- ・ その他、コンソーシアムの目的を達成するために必要な活動

## STATION Aiと 5つの官民連携プロジェクトとの連携

- 2025年度には、新たにSTATION Aiにリアルな拠点「A-IDEA事務局」を設置。
- 各種相談対応のほか、5つの官民連携プロジェクトの連携イベントやオフィスアワーを開催し、STATION Ai会員企業の参画促進など、連携した取組を実施。



「あいち農業イノベーションプロジェクト」と  
「あいち環境イノベーションプロジェクト」との  
連携イベント

# 3 戦略第1期の振り返り

## <民間主導プロジェクトの推進（革新事業創造事業費補助金の交付）>

- A-IDEAに登録された民間主導プロジェクトのうち、「革新事業」として採択したものについて補助金により具体化を後押し。
- 2023年度の制度開始。これまでに事業会社やスタートアップが持つ革新的なビジネスアイデア22件を採択し、補助金を交付。

### 制度概要

補助対象事業	「革新事業」に採択された民間主導で行われるプロジェクト
補助対象者	中小企業者等、大企業（みなし大企業を含む）、大学、研究機関、その他団体
補助対象経費	機械装置等導入費、展示会等出展費、研究開発費、施設利用料、人件費、旅費、消耗品費、委託費、外注費 等
補助率 補助上限額	補助率：1/2以内（中小企業は2/3以内） 補助上限額：1,000万円

### 活用例

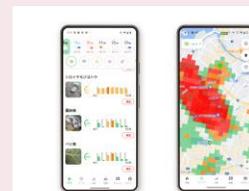
#### ① 大豊工業株式会社

めっき業界の排水処理を、“ゼロエミッション化”と“有価物の100%再利用化”を実現する次世代型排水処理システム「アクアブレイナ」の開発



#### ② 株式会社ミライ菜園

農家やJA（営農指導員）の勘や経験に頼らない防除DXアプリ「TENRYO」の開発



#### ③ 株式会社 名鉄生活創研

デジタルヒューマンとの推し活体験を通じた地域の魅力発信・回遊促進と顧客行動データプラットフォーム構築



#### ④ 株式会社JOYCLE

幅広い範囲のごみをデータ可視化しながら資源化する分散型インフラを開発



### 3 戦略第1期の振り返り

#### <STATION AiやTech GALAと連携した取組の推進>

- 2024年10月には、名古屋市鶴舞に「STATION Ai」がオープンした。スタートアップ支援や大規模テック投資で知られる企業グループが運営を担い、数多くのピッチや連携イベントが開催されるなど、1,000社近いスタートアップ・パートナー企業によるエコシステムが形成されつつある。
- また、グローバルイベント「Tech GALA」の開催、海外のスタートアップ支援機関・大学との連携など、当地域へのスタートアップの呼び込みや、海外進出・交流を図る仕組みも生まれつつある。
- そのような愛知県が持つ強力なアセット・機会をフル活用し、プロジェクトの社会実装に向けた取組を推進。

## STATION Ai



STATION Aiのリアルな拠点を活用したイベントの開催やA-IDEA事務局の設置

## Tech GALA



Tech GALAでのセッションの開催

### 3 戦略第1期の振り返り

#### < 官民におけるソーシャルイノベーションへの関心の高まり（市町村と民間企業との共創） >

- 社会・地域課題の解決には、地域の実情を最も把握し、住民に近い立場で事務事業を実施している市町村がその役割を期待されている。
- しかしながら、市町村の予算や人員には限りがある中、官民が共創して課題解決を図ろうとする動きが出てきている。
- 本県としても、広域自治体として、2025年度から県内市町村が抱えている社会・地域課題の言語化・情報発信・事業化などの支援に取り組んでいる。

#### ◆ 研修・ワークショップ

- ・ 民間事業者との共創について学ぶ場
- ・ 社会・地域課題の「見える化」支援

#### ◆ 課題の言語化支援

- ・ 民間事業者へ課題を発信するためのブラッシュアップ
- ・ 8自治体10課題に実施

#### ◆ 企業向けセミナー

- ・ 社会・地域課題を起点にした事業開発のプロセス
- ・ B2B・B2C企業でも新市場創出や事業拡大が可能

#### ◆ ガバメントピッチ

- ・ 社会・地域課題を発信する場
- ・ 民間事業者と交流できる場を提供



市町村職員向けのワークショップ



ガバメントピッチイベント

## <官民におけるソーシャルイノベーションへの関心の高まり（基金創設）>

- 近年は社会課題の解決や地域の活性化に積極的に取り組みたいという事業会社やスタートアップ、金融機関等も増加傾向にあり、当地域における機運も高まりつつある。
- こうした中、愛知県では、2025年7月、「**ソーシャルイノベーション創出基金**」を創設。
- 個人や法人（事業会社や金融機関など）からの寄附金で基金を造成し、その財源で中小企業等における社会・地域課題の解決につながる新規事業開発への支援に取り組むことで、イノベーションの担い手の裾野拡大・土壌づくりを目指す。

### 【基金名】

ソーシャルイノベーション創出基金

### 【基金の趣旨】

社会課題の解決及び地域の活性化に資するイノベーション（ソーシャルイノベーション）の創出を促進

### 【寄附方法】

- 基金への直接寄附
- 企業版ふるさと納税を活用した寄附

### 基金への寄付のメリットの例



社会課題解決・  
地域活性化



企業イメージ



税制優遇

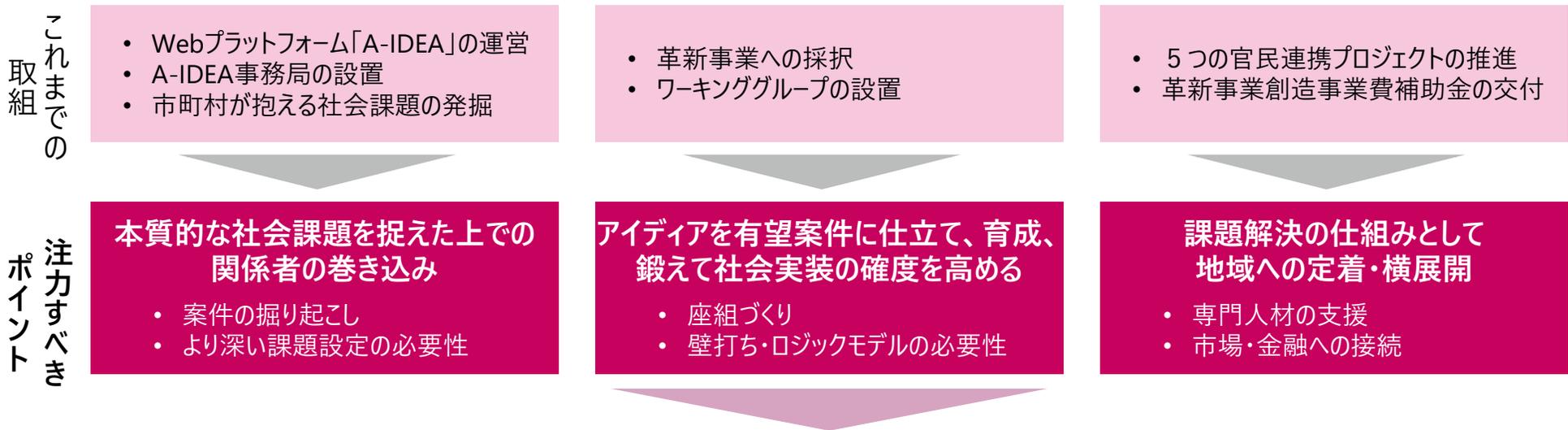


収益向上

# 3 戦略第1期の振り返り

## <まとめ>

- 2022年12月の戦略策定以降、革新事業創造提案プラットフォーム「A-IDEA」を運営し、民間の大胆な発想や事業性を取り入れた新たな価値創造プロジェクトの創出を進めてきた。
- これまでに、5分野（「農業」、「デジタルヘルス」、「環境」、「モビリティ」及び「スポーツ」）における官民連携プロジェクトを推進するとともに、民間主導プロジェクトへの補助、市町村との官民共創の取組に対する支援、基金の創設などを行い、ソーシャルイノベーション創出に向けた解像度を高めてきた。
- 一方で、社会経済環境は、より複雑化・多様化している。そのため、従来の重点政策分野や支援区分にとらわれず、**現状と戦略の目指す姿とのギャップを的確に把握**し、新たなプロダクトやサービスを継続的に生み出す仕組みの構築が急務となっている。
- また、プロジェクトの成果が地域社会に“仕組み”として根付き、**社会・地域の課題解決につながる「社会実装」**までを見据えた支援を充実させ、愛知発のソーシャルイノベーションを地域内外へ展開していく必要がある。
- これらを踏まえ、本戦略を改定し、ソーシャルイノベーション創出にかかるプロダクトやサービスを社会実装まで一貫して支援できる体制を構築していく。



戦略の改定（Ver.2.0）が必要

# 第2章 戦略Ver.2.0（第2期）の概要

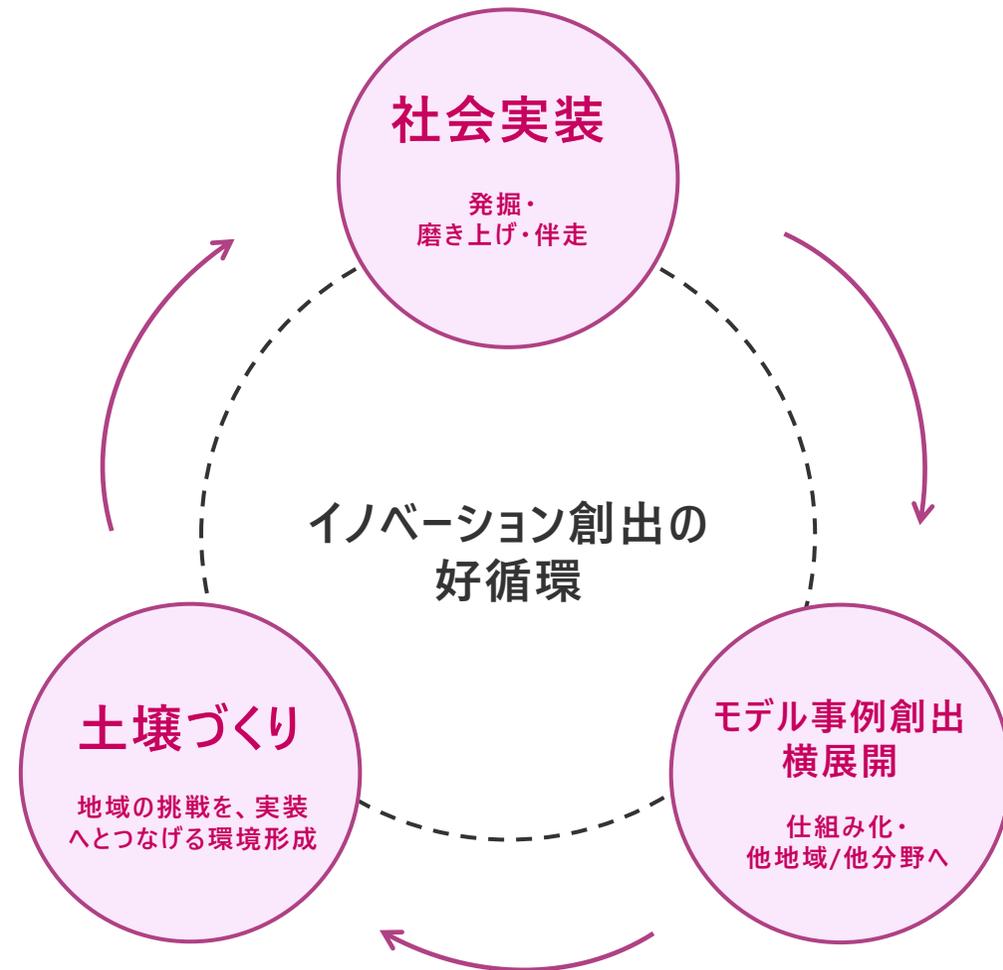
## 社会課題を起点とした、 イノベーション創出の好循環

革新事業創造戦略Ver.2.0（第2期）では、社会課題を起点とした革新的な取組を社会実装へとつなげるとともに、成功を偶然や一過性の取組で終わらせることなく、この地域で次々に巻き起こっていく**イノベーション創出の好循環の仕組み化**を目指します。

そのため、**社会課題**の解決に果敢に挑戦するプレイヤーが持つ有望なアイデアを発掘、磨き上げ、伴走することで、**社会実装**への確度を高めます。

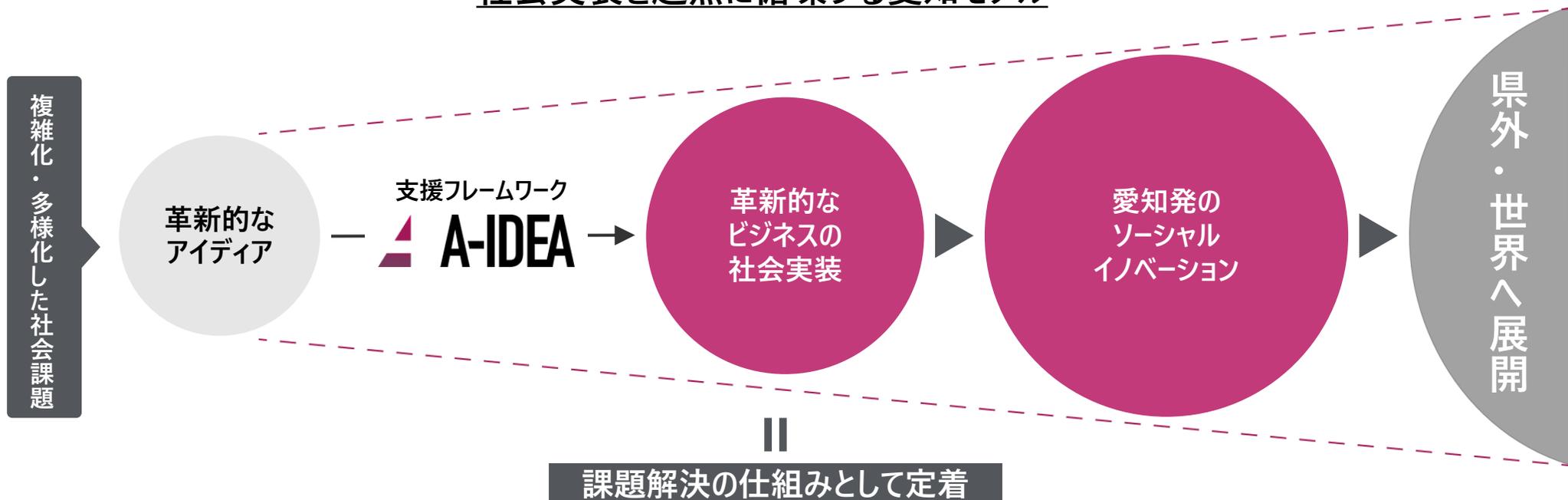
また、実装に至った取組を**モデルとして整理・共有し、他地域・他分野へと展開**していきます。

さらに、こうした成功事例を積極的に発信するとともに、**地域の挑戦を実装へとつなげる土壌づくり**を進めることにより、社会課題を起点とした、イノベーションが次々に生み出される好循環の仕組みを形成していきます。



- 本戦略は、ますます複雑化・多様化する社会経済環境において存在する様々な「問題」に対して、多様な主体が『課題』を認識・共有し、これまでにない**“革新的なビジネス”によりその解決を目指すプロジェクトの社会実装**を支援するものであり、かつ、そのようなイノベーションが次々に生み出されるエコシステムの形成を目指している。
- そのためには、革新的なビジネスとして期待される有望な案件に支援リソースを集中的に投下する必要があり、産官学の多様な主体を巻き込み、社会実装が可能な最適なビジネスモデルへと磨き上げ、地域が一丸となって社会実装を推進していく。**戦略Ver.2.0は、こうした取組を愛知県が一気通貫で支援するフレームワークへとバージョンアップ**する。
- プロジェクトの成果がしっかりと地域に根付き、さらに、この成果が革新的なビジネスのモデル事例（課題解決の仕組み）となり、「愛知発のソーシャルイノベーション」として、県外・世界へと展開していくことを目指していく。

### 社会実装を起点に循環する愛知モデル



#### < 第1期の成果・課題を踏まえた戦略の見直し >

- 新型コロナウイルス感染症を契機としたデジタル技術の加速度的な進展等を踏まえ、当初はWebプラットフォームを中心に据えたオンラインによる取組で始まったが、近年はその揺り戻しがある中、対面による支援の重要性に鑑み、2025年度からSTATION Ai内に**当戦略に係る窓口（A-IDEA事務局）**を開設している。今後は**専門人材「A-IDEAコンシェルジュ」**を設置して相談に対応をするなど、その**体制強化**を図っていく。
- これまで、「健康長寿」、「農林水産業」など7つの重点政策分野を掲げて提案を受け付けてきたが、今後は分野を限定することなく、あらゆる分野の**社会課題や地域の活性化に資するイノベーション（ソーシャルイノベーション）**を創出するプロジェクトを支援していく。
- また、**3つの提案区分（「行政」、「官民共同」及び「民間」）**を設けてきたが、提案者によって、求める支援は補助金の交付、行政の知見、広報への協力、専門人材とのネットワークなど多種多様であることから、**区分をなくし、ニーズに応じた最適な支援**を図る。
- プロジェクトの成果が**“仕組み”として地域社会に根付き、社会・地域課題の解決につながる（社会実装に至る）**ことを重視し、有望な案件に支援リソースを集中的に投下し、社会実装支援の実効性を上げていく必要がある。

#### 戦略Ver.2.0で強化する取組内容

STATION Ai内に  
設置した  
A-IDEA事務局による  
相談対応

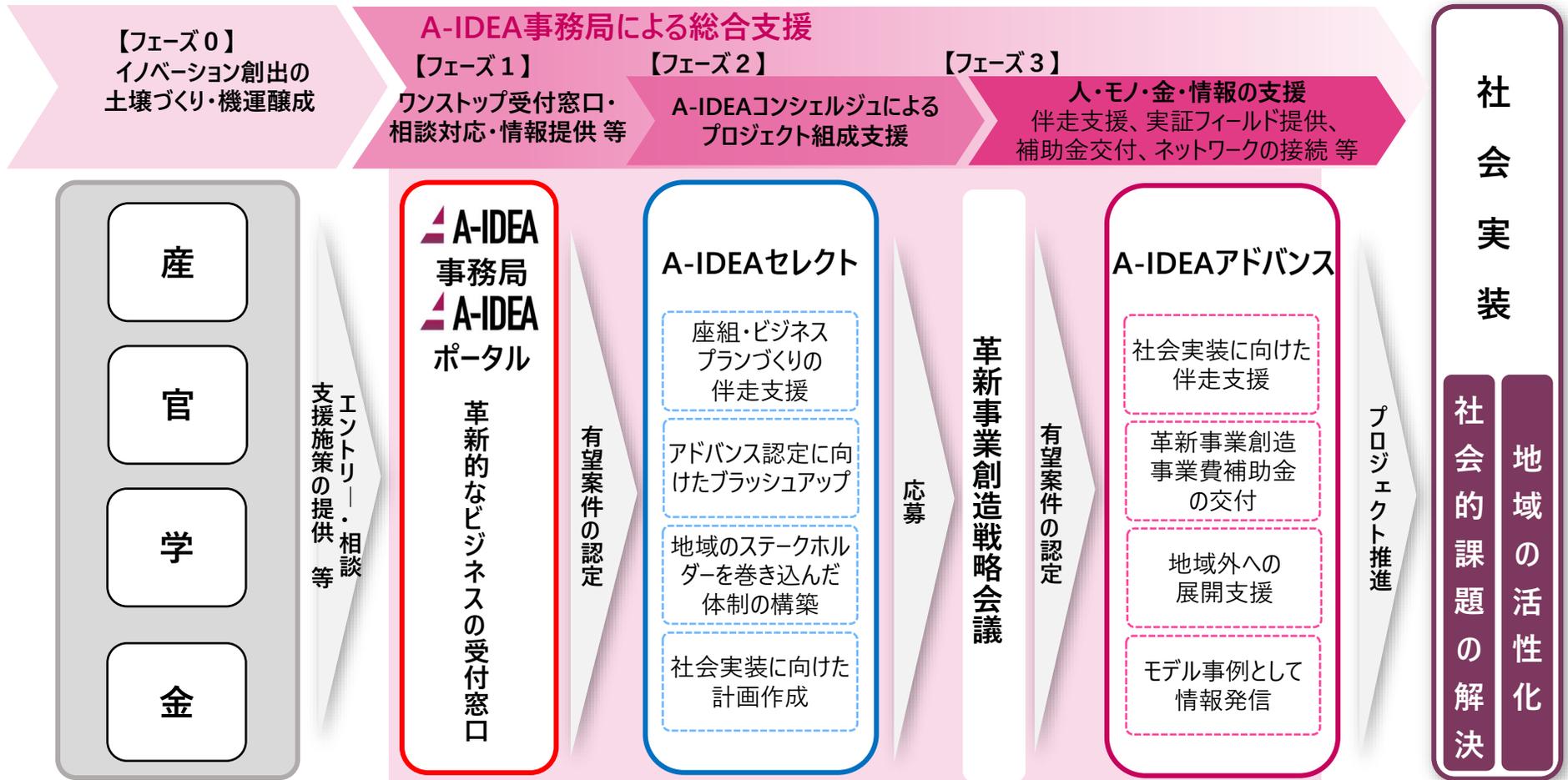
あらゆる分野の  
プロジェクトを  
7つの重点政策分野  
に限らず幅広く支援

プロジェクトごとに  
最適な支援を提供

支援の重点化による  
早期の社会実装  
の実現

# 4 革新的なビジネスの社会実装を支援するフレームワークの見直し ▲ A-IDEA

- 従来のWebによるアイデア・シーズのマッチング中心のプラットフォームとしての「A-IDEA」を、ソーシャルイノベーションを創出する“革新的なビジネス”につながる案件の発掘から、座組づくり、実証のサポート、ビジネスモデルの磨き上げなど、社会実装までを一気通貫で支援する「**革新事業創造プラットフォーム（A-IDEA）**」として再構築する。
- STATION Aiというリアルな場を活用することで、「A-IDEA」をオンライン・オフラインが融合した支援拠点として強化していく。
- あわせて、イノベーション創出の土壌づくり・機運醸成として、市町村や中小・中堅企業に対して、「社会課題の解決がビジネスになる」という意識啓発や、社会・地域課題そのものを「見える化・言語化」する取組を進め、イノベーションの担い手を増やしていく。



## <フェーズ0>

- 「ソーシャルイノベーション創出基金」を活用し、イノベーション創出の土壌づくりを推進するため、課題解決型ビジネスに取り組む意識啓発を目的とした研修・ワークショップ等を実施。
- また、市町村の官民共創プロジェクト創出に向け、事業者向けの事業化支援や市町村職員向けの研修・ワークショップ等を実施。
- 一方、県内外のイノベーション創出に向けた各種プログラム等を活用している案件で、「社会・地域課題の解決に役立てたい」、「社会実装に向けて、もっとステークホルダーの巻き込みが必要」など、ソーシャルイノベーション創出に向けて継続的な支援を必要とするものに対して、A-IDEA事務局へ誘引していく。



### 種から育成

- 民間事業者の課題解決型ビジネスに取り組む意識啓発を目的としたワークショップ
- 市町村の官民共創プロジェクト創出に向けた、市町村・事業者双方の視点からの事業化支援



### 苗木から育成

- 県内外のイノベーション創出プログラムを活用しているプロジェクトのソーシャルイノベーション創出への展開支援

革新的な  
ビジネス

- ソーシャルイノベーション創出基金の活用
- 市町村の官民共創プロジェクト創出支援
- 県内外のプログラムとの連携

# 5 推進体制（2） A-IDEA事務局の運営



## <フェーズ1>

- 県内外の事業会社・スタートアップと愛知県とのオンライン・オフラインを通じたタッチポイントとして、「A-IDEA事務局」を位置付ける。
- STATION Aiに置く「A-IDEA事務局」では、支援施策などの情報提供や各種相談に対応するほか、Webポータルサイト「A-IDEAポータル」の運用、A-IDEAの認知を高めるイベント企画・開催などに取り組む。

### A-IDEA事務局によるオフライン・オンライン双方に向けた支援

オンラインのポータルサイトによるワンストップでの相談受付、  
県内外への事例等の情報発信

リアルな拠点を活用した専門人材との相談対応や拠点を活用したイベント等による情報発信の強化

ワンストップの  
相談受付

県内外への  
事例の発信

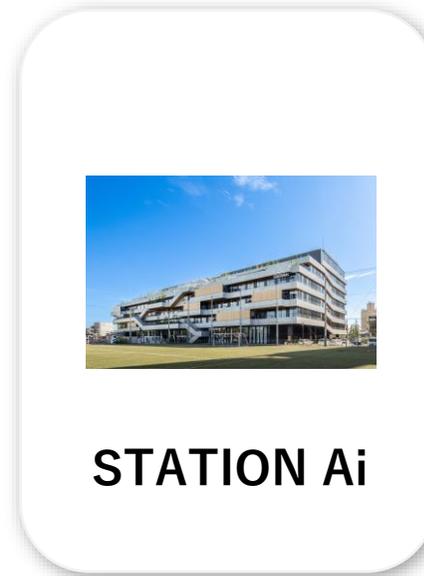
愛知県の  
取り組み発信



A-IDEA  
ポータル



A-IDEA  
事務局



STATION Ai

リアルな拠点での  
相談対応

拠点を活用した  
イベントの開催

各種支援プログラムの活用等

## <フェーズ1>

- A-IDEAポータルでは、愛知県の各施策の紹介や本戦略で生まれたイノベーション創出事例の発信に取り組む。
- また、民間企業等からの提案や相談に関してオンライン受付機能を備える。

### A-IDEAポータル3つの特徴

- 1 プロジェクト提案の常時受付**  
社会課題起点の革新的なアイデアをワンストップでA-IDEA事務局で受け付ける窓口の設置。
- 2 支援するプロジェクトの事例発信**  
A-IDEA事務局にて「A-IDEAセレクト」認定した有望案件や、有識者会議にて「A-IDEAアドバンス」認定したプロジェクトの概要や取り組みをWEBにて発信。
- 3 関連プロジェクトとのリンク**  
愛知県の推進する5つの官民連携プロジェクトの概要や各事業のリンクを掲載し、愛知県の他事業との連携によるイノベーション創出を促進。



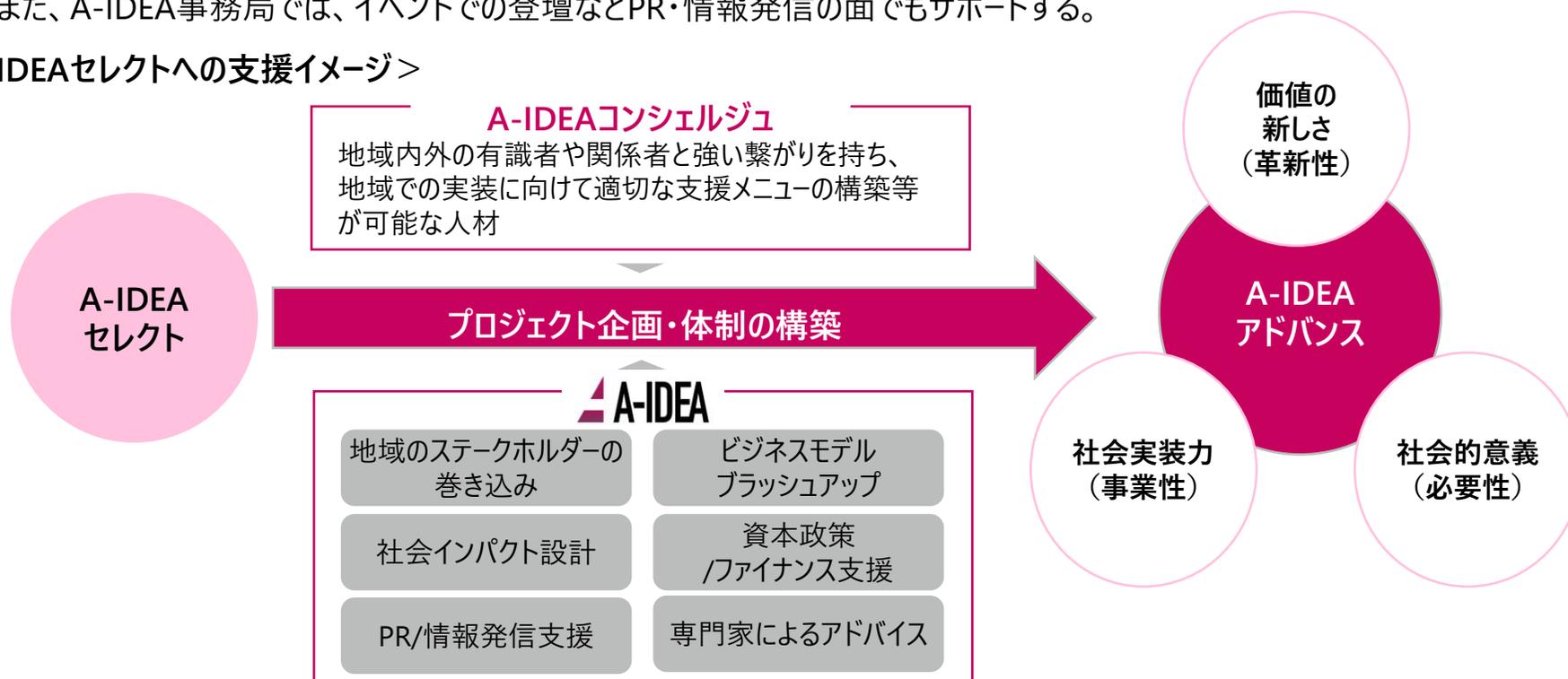
### 利用対象

- 法人登記がされている企業・団体であること
- 具体的なプロダクトを有しており、自治体の掲げる社会・地域課題の解決や新たな価値創出につながるアイデア・技術・ビジネスモデルを有していること

## <フェーズ2>

- 「プロジェクト創出」期や「仮説検証」段階の案件に対して重点的な支援を提供するため、A-IDEA事務局において一定基準を満たす案件を「**A-IDEAセレクト**」として認定する取組を2026年度から開始する。
- 「A-IDEAセレクト」は、社会・地域課題の解決を図る、“革新的なアイデア”であることが認定の要件であり、認定後の磨き上げによりビジネスの具体化が期待できるものを幅広く選定していく。
- 「A-IDEAセレクト」に対しては、A-IDEA事務局に配置する「A-IDEAコンシェルジュ」が中心となって、半年から2年程度、調査・分析による裏付け、実証に取り組むパートナー探し（座組づくり）、公的支援や融資を得やすいようなビジネスモデルの構築などの支援に取り組むことで「A-IDEAアドバンス認定」につなげ、プロジェクトの成果が地域に根差す「社会実装」への確度を高めていく。
- また、A-IDEA事務局では、イベントでの登壇などPR・情報発信の面でもサポートする。

## <A-IDEAセレクトへの支援イメージ>



## <フェーズ3>

- 「A-IDEAセレクト」のうち、社会実装が有望な案件について、イノベーションに関する有識者で構成される「革新事業創造戦略会議」での審査を経て、「A-IDEAアドバンス」に認定する。
- 従前採択していた「革新事業」よりも社会実装の確度を意識して審査・認定するため、調査・分析による裏付け、プロジェクトの座組などが一定程度整った案件を「A-IDEAセレクト」の中から選抜する。
- 「A-IDEAアドバンス」に対しては、**革新事業創造事業費補助金**の交付に加え、A-IDEAコンシェルジュによる伴走支援や専門家の助言、実証フィールドの提供、プロモーションへの関与などプロジェクトごとに最適な支援を提供し、社会実装を加速させる。

### <A-IDEAアドバンスへの支援イメージ>

#### A-IDEA事務局での支援

- A-IDEAコンシェルジュによる伴走支援
- 専門家の助言・アドバイス
- 実証実験サポート
- 資金面の支援
- 革新事業創造事業費補助金
- 情報発信支援
- 他地域への展開支援

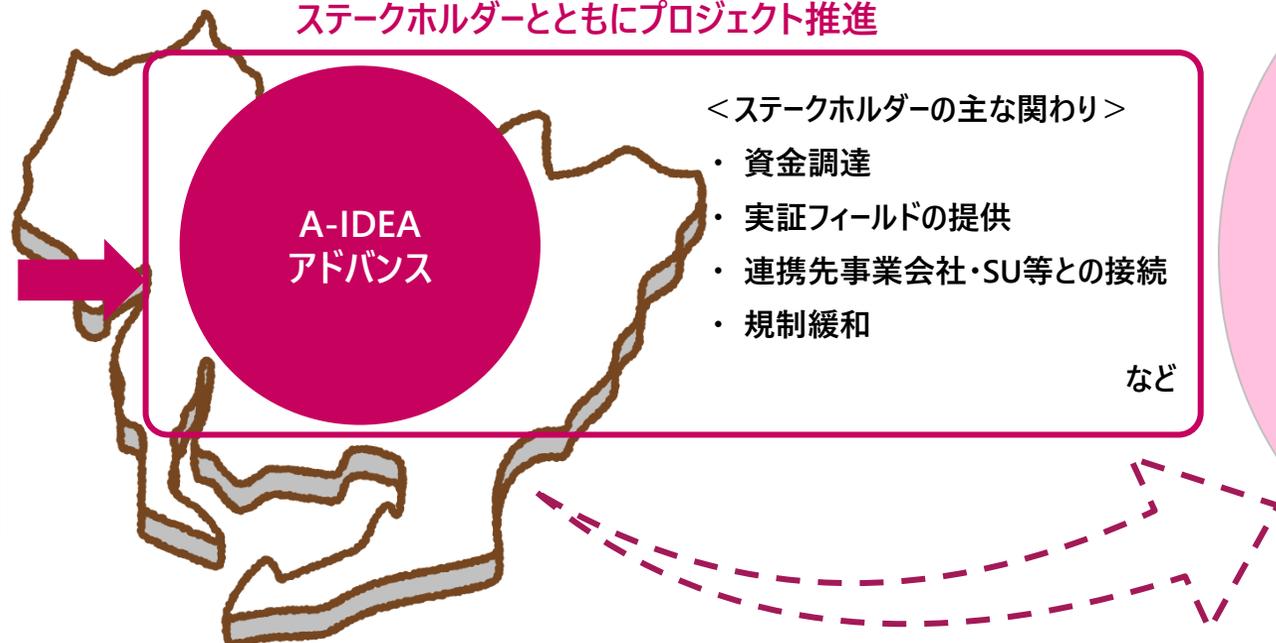
など

#### ステークホルダーとともにプロジェクト推進

##### <ステークホルダーの主な関わり>

- 資金調達
- 実証フィールドの提供
- 連携先事業会社・SU等との接続
- 規制緩和

など



他地域

## 5 推進体制（6） 認定基準

- A-IDEA事務局による「A-IDEAセレクト認定」や革新事業創造戦略会議での「A-IDEAアドバンス認定」に関する評価基準等は、以下のとおり。

視点	説明	評価基準のイメージ
<b>価値の新しさ （革新性）</b>	ビジネスとして地域初・独自性・排他的優位性があり、技術や市場の新規性があるか	① 全国初、地域初、または他に類例がない独自性を有しているか。 ② 技術・サービス・ビジネスモデルにおいて、従来にない新しい価値や仕組みを提供できるか。 ③ 特許や知的財産、独自技術、ネットワークなど、他者が容易に模倣できない強みを有しているか。
<b>社会的意義 （必要性）</b>	愛知県の社会・地域課題解決や社会的意義を有し、地域の特性や強みを活かすこと	① 社会・地域の課題解決の効果（インパクト）など公的価値について、調査・分析により裏付けを行い、確からしさを明らかにできているか。 ② プロジェクトの社会実装が地域の活性化に繋がるか。
<b>社会実装力 （事業性）</b>	ビジネスとしての継続性・実効性（体制・リソース投入等）に加え、共創等の手段による実装加速が期待できること	① プロジェクトの実行に必要なステークホルダーが特定され、主要な先と関係性を構築できているなど、プロジェクトが推進・発展する見込みがあるか。 ② ビジネスとして継続的に収益を上げられる構造や他地域への展開などの拡張性を備えているか。

# 愛知からはじまる、社会実装への挑戦

革新事業創造戦略は、  
社会課題の解決につながる革新的なビジネスが、一過性で終わることなく、  
地域の中で繰り返し生まれる社会の実現を目指しています。

自治体や事業会社・スタートアップが主役となり、  
民間の力を活かしながら挑戦できる土壌を整え、  
有望な案件を見極め、磨き上げ、社会実装までつなげていきます。

さらに、実装に至った取組をモデルとして地域内外へ展開することで、  
愛知発のソーシャルイノベーションを  
持続的に生み出す仕組みを構築します。

## 革新事業創造戦略 Ver.2.0



2026（令和8）年4月

編集・発行 愛知県経済産業局革新事業創造部イノベーション企画課

〒460-8501 名古屋市中区三の丸三丁目1番2号

電話：052-954-7423（ダイヤルイン）

E-mail：innovation@pref.aichi.lg.jp

愛知県ホームページ：https://www.pref.aichi.jp/

# 議題

## 議題 1 【報告】 革新事業創造戦略の推進について

- (1) 2025年度の振り返り
- (2) 2026年度の取組について
- (3) 質疑応答

## 議題 2 【協議】 革新事業創造戦略の改定案について

- (1) 戦略の改定について
- (2) 自由討議

## 議題 3 【報告】 その他

# AICHI INNOVATION CHALLENGE 2026



愛知県 × eiiicon

**AICHI INNOVATION CHALLENGE**

6つの挑戦が一堂に。  
成果 × 出会い × 事業化の  
加速を体感する1日。

2026.3.18 (WED) 11:00~19:00.

📍 中日ホール&カンファレンス

<b>A-IDEA</b> Innovative projects creation proposal platform	<b>TECH MEETS</b>
<b>ALL愛知</b> CO-CREATION STARTUP PROGRAM 2025	<b>スマスタ</b> 5,000
<b>AICHI NEXT UNICORN LEAGUE</b>	<b>BUSINESS CREATION</b>

スタートアップ・事業会社・自治体ほか/  
参画団体 **137** 団体超え!

**参加無料**

6つの挑戦が一堂に。

成果 × 出会い × 事業化

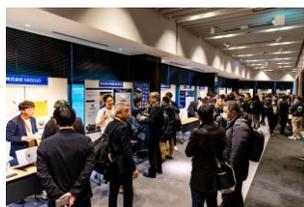
の加速を体感する1日。

## 01 成果発表



愛知県でイノベーション創出を目指す6事業の成果を発表。各事業の参画企業/団体によるピッチやセッションを通じて、今年度の取り組み、生まれた成果、今後の展望等を発表いたします。愛知県発のスタートアップ支援・エコシステム形成支援・イノベーション創出支援の最新事例を一挙にご覧いただけるコンテンツです。

## 02 ブース



各事業の採択スタートアップ・事業会社・自治体などによる50を超える団体のブースの展示を展開。プロダクト展示、サービス紹介、担当者との直接対話が可能です。イベント終盤には、登壇者・出展団体・来場者が交わる大型ネットワーキングを開催します。

## 03 スペシャルセッション



「共創で動かす地域の未来 — イノベーションの最前線から考える、次の10年の連携モデル —」イノベーション研究の第一人者である米倉誠一郎氏と、金融の世界からスタートアップ支援を切り拓いてきた大櫃直人氏が登壇。オープンイノベーションの過去10年の変化を「理論」と「実務」の両面から総括し、次の10年を見据えた地域における共創のあるべき姿を議論します。

## 04 官民マッチング

**A-IDEA**  
官民共創マッチング

企業 × 愛知県内自治体の共創で  
社会課題を解決。

民間企業（事業会社・スタートアップ）による愛知県内での社会実装に向け、県内12自治体と1対1で対話できる「ディスカッション型マッチングイベント」を同日開催。事前エントリーいただいた提案内容をもとに、自治体との個別対話枠をご案内します。